

# 「日本人の意識調査」からみた ムラの意識の近年動向とその含意

山梨大学 教授  
一般社団法人 J A 共済総合研究所 客員研究員

渡 辺 靖 仁

## アブストラクト

本稿では、2000年に食料・農業・農村基本計画が策定されてからの、集落及びムラの意識と農業政策との関係を検討した。農政とムラとの関係は、農業基本法以降は、無視－見直し－無視であり、基本計画策定後は「梃入れ」、今後は「選別」の可能性があると考察した。集落の梃入れのため、日本型直接支払制度や小さな拠点構想、関係人口創出が政策メニューとして展開され、地域の内発的発展を目指した地域自治と自己決定のプロセスが重視されていることを指摘した。そして、NHK「日本人の意識調査」の2000年代に行われた3回の調査結果を分析し、意見を構造化して、日本人の意識を4つに分類し、内発的発展の意義を分析した。また、異時点間の変化を見た。日本人の意識は、意見構造の観点からは安定的であることが示された。もちろん部分的な変化は認められ、特に関係人口の苗床となる諸点を把握することができた。しかし集落の持続可能性は、集落への支援策が梃入れから「選別」に変わる懸念があるので、必ずしも楽観視できないことを指摘した。

(キーワード) ムラ意識 コミュニティ政策 地域自治 関係人口 集落の「梃入れ」と「選別」

## 目 次

1 課題	5 コミュニティ政策の経緯と「集落再生」への示唆
2 集落組織の動向	6 アンケート調査の2次分析
3 食料・農業・農村基本法制定後の集落を 活用した政策	7 考察
4 集落再生に関連した振興政策	8 まとめと今後の課題

## 1 課題

農村社会学者・鈴木栄太郎は、「行政上の地方自治体」と「一つの自然的なる社会的統一」を区別し、「独立の社会意識の体系」が存在する集団を「自然村」と呼んだ（鈴木1940／1968）。その特徴として、「地域性」・「全人格性」・「永続性」・「集団性」・「強い社会意識作用」の五つを指摘した。強い結束性をもたらす要因である。また、水田農業地帯の集落の水管理から、玉城1982は自治村落の特徴を結束性と排他性と指摘した。この自然村ないし旧行政村は、明治以降の幾度もの行政区域再編があっても地域社会の基礎的単位として生き続け、末端機構として利用されてきた（若林1985）。農政も例外ではない（太田原2016）。

本稿の課題は、1999年の食料・農業・農村基本法の制定以降の、日本人のムラの意識の動向を計量的に把握し、その政策的含意を検討することにある。ムラないし集落は、農政を展開する際の基礎の一つとなってきた。集落は、いわゆる農村共同体を基礎に成立しているものとされる。その共同体を構成する個人の意識は今世紀になってどのように変わったのであろうか、あるいは、変わらなかったものであろうか。その傾向を把握することで、ムラを活用した政策展開の特徴を検討し、今後の課題の糸口を得ることとしたい。

以下、本稿では、ムラの意識によって形成されてきた集落組織の最近の動向を掲げ、特に機能と地域自治が可能となる範囲に注目する。次に、食料・農業・農村基本法が制定されてからの集落を活用した政策展開のうち代

表的なものを列挙する。その政策のうち、「地域再生」のための小さな拠点構想と関係人口の創設の二つを取り上げ、その特徴を検討する。併せて、自治省などの行ったいわゆるコミュニティ政策を振り返り、その枠組みのなかでの小さな拠点構想と関係人口の創設の意義を検討する。この検討にあたり、日本放送協会（以下NHK）による「日本人の意識調査」の、今世紀に入ってから行われた3回の調査結果の個票を用いて、日本人のムラの意識の変化の有無とその傾向を分析し、その結果を活用して、関係人口の苗床となる変化の有無を計量的にも示すことを試みる。本研究の特徴はこのアンケート調査の計量分析とその結果の考察にある（註1）。

周知の通り、ムラは農業政策的には、克服すべきもの、活用すべきもの、無視するものと、時期や政策の目的によって扱いが異なってきた。小田切2009 a は、農業基本法（1961年）以降の農政の集落（ムラ）の取り扱いについて、無視－見直し－無視－見直しのリズムがあると分析する。見直しの期間、農協組織は、農政の展開に組み込まれる側面を持っていたことから、組織の基礎の一つである集落組織を用いて施策の推進に与って力があつた。農政が、これを克服すべきものとして政策展開にあたり集落を無視する期間があつたのは、その機能に施策の円滑な展開を妨げるほどの影響力があつたからであろう。ムラは常に施策の展開に一定の存在感を示していたのである。

食料・農業・農村基本法が制定されて以降は、農村振興政策が農政の柱の一つとして明示的なポジションを得たこともあり、他省庁

の推進するコミュニティ政策と連携しながらの農村コミュニティの「再生」が追求される。過疎地域のみならず日本全体の人口減少時期に入る2008年以降、本来国の政策課題である人口対策に自治体が動員される（渡辺2015）。地方創生に呼応した農村コミュニティ政策も立案される。農政とムラとの関係は、食料・農業・農村基本法の実施過程の中で生まれた<見直し>であるが、本稿の結論を先取りすれば、さらに近年では、<挺入れ-選別>の方向に動いているのではないかと考察し、それが地域自治ないし地域の自己決定の実現に資するものかどうか疑問なしとしないことを指摘する。

## 2 集落組織の動向

1980年に205,987（単位は組織、以下同じ）を数えた集落組織数は、2000年には185,512、2016年には130,628に減少した（『総合農協統計表』各年度）。減少率は90年代から顕著に上昇した。集落組織の機能は、①農政の実行組織、②農協の基礎組織、③組織自身の防災などの自主的活動の3つを持つ。その起こりは、近代以降では明治20年代の農家小組合の設立にまでさかのぼる（棚橋1955）。現在においても、集落組織数と農業集落数に乖離があるように、集落組織はその機能発揮のために設けられ運用されてきた（平口他2010）。それには適正な規模があることが認識されてきた<sup>(註2)</sup>。

また、1980年まで集落組織数は増加傾向にあった。集落の共同体が様々な要請にこたえるために意思決定し、そうした組織を設けてきたのであろう。「歴史を振り返れば、新た

なルールを創り出す取り組みを繰り返してきたのが日本の農村」<sup>(註3)</sup>であり、組織数の変化はその姿の一端を示す。そうすると、集落組織数の減少傾向は、むしろその機能と範囲の再定義とみることもできる。

一方、自治的ないし地域の自主的な取り組みによる活動の適正規模はどのようなものであろうか。一般論としては、民主的な国家の建設と維持には、国家と個人の間に中間的な団体ないし集団があることが要請される（猪木2008）。農業集落をその一つに数えるかどうかは集落の3機能の何を重視するかによって立場が異なるであろう。しかし民主的な運営という観点からの議論はできる。乗本1971は「30～100戸、さらに理想的には50～80戸の範囲」とする。連帯性の高さに注目すると、農家戸数30～49戸、総戸数で50～99戸とする調査もある（蓮見1978）。混住化と異質化がさらに進行した実態から、工藤2002は、農業経営の類型別部会を構成するには200戸以上としている。2015年農林業センサス報告書の示す農業集落の平均戸数はこの水準に至っている。

近年では、ICT技術によるコミュニティ政策の展開も注目されている<sup>(註4)</sup>。これらの環境変化が農村の集落に与える影響や、政策的な活用の効果も最近の論点となっている。本稿でも若干の検討を加えることとしたい。

なお、集落組織を取り上げたのは、集落について、「中世以降の日本の社会は団体的自治に依存してきた社会であり、団体の中でも村はその果たす重要性において日本社会の基礎的な単位であった」（稲葉2009）こと、「こうした団体的自治と農業を中心とした団体間

分業の確立こそが『農の成熟』であり、農業社会としての日本社会の成立なのである」(戸石2017) こと、「そして団体的自治の文化は現代も脈々と受け継がれており、日本社会の基層を成している」(戸石同上) という認識があることをあえて付け加えておく。

### 3 食料・農業・農村基本法制定後の集落を活用した政策

日本の農政は1986年の農政審報告「21世紀に向けての農政の基本方向」において「市場原理による構造改善の加速化」に転換した。食料・農業・農村基本法はその延長線上にある。このため、集落の位置づけは後退した(小田切2009a)。しかしその展開過程では集落が再評価される。以下、集落を媒介とした地域の構造改善が組み込まれた制度の主だったものを掲げる。ただし、政策の誘導意図から、自主的な構造改善活動を促すものばかりではない。また、既存の集落の維持に加えてコミュニティの再生を狙う施策も掲げる。

#### ・中山間地域等直接支払制度(2000年)(条件不利地対策と集落機能強化)

日本型デカップリング政策の嚆矢であり、ウルグアイラウンド妥結後の対策として農水省が満を持して導入したものである。集落で協定を締結するプロセスは、集落の自治と自己決定を前提とし、これを維持促進する効果を持つ。集落の相互監視の機能は次の2点で作用する。まず、面としての農地の維持：耕作放棄を集落の相互監視の力によって抑止する。加えて、相互監視機能によって税金が交付先に適切に交付されることも期待されていたのであろう。こうして、条件不利地の共同

活動の維持を図るという「梃入れ」の効果を持つ。

#### ・集落営農推進政策(2002年)

集落営農は、もともとは地域の労働力不足など地域農業の抱える問題を農業者自身の創意工夫で解決する取り組みのなかから生み出された。2002年から、一定の要件を満たせば担い手として位置付けられるようになった。この要件設定があることから、集落の多様性とそれを踏まえた自治を斟酌した政策とは言えない。近年では高齢化の進行により後継者の確保が課題となっている。その対策として集落営農組織の合併や緩やかなネットワークの形成によって広域化を図り、単独では困難であった新たな事業の取り組みや研修生の受け入れによる人材確保に取り組む例がみられる。

#### ・農地・水・環境保全向上対策(2007年)(2014年から多面的機能支払い交付金)

第1・2期対策では、この制度の支援を受けるために設立が求められた活動組織には、農業者のみならず地域住民、自治会、学校、PTA、NPOなど多様な主体を巻き込んで結成しなければならないという要件があった。地域資源管理を担う新たな主体を生み出そうとする意図があったものと考えられる。新たなコミュニティ形成の一助としたかったのであろう。2014年6月に「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」が成立し、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払いは法律に根拠を得た。集落単位の活動では、新機軸となる取り組みを試みる誘因に乏しく、活動組織のリーダーの世代交代にも事欠く例があることから、近年で

はその広域化を政策的に誘導する動きがある（交付金の加算）。

- ・集落支援制度（2008年「田舎で働き隊！」（農水省、2015年から地域おこし協力隊に名称統一）、「集落支援員制度」2008年（総務省）、「地域おこし協力隊」2009年（総務省））

「地域おこし協力隊」は都市住民が地方に移住（住民票も移す）し、活動することを条件としていることから、事業終了後の定住が期待されている。農山村の集落に蓄積された伝統と知恵を引き継ぐ次の世代の育成を、集落の住民が協力隊員とともに行うことで、その誇りの回復と持続可能性を高める効果もあろう。また、単にこの補助制度を導入することに加え、受け入れる自治体の一部には、起業支援の制度で隊員の活動を補完したりするように、受け入れ側の姿勢も問われるものとなっている。その意味において集落の、現状維持から次のステップを考える契機を提供しようとする制度という側面もある（農業と経済2010）。

- ・人・農地プラン（2012年）

地域の高齢化や農業の担い手不足が懸念されることから、5年後、10年後の、地域農業の将来像とその担い手を、地域・集落の話し合いによってとりまとめるものである。市町村がとりまとめ役となり、農地の引き受け手である「地域の中心となる経営体」へ農地の集積を図るための将来的な農地利用の設計図を描く。1980年の農用地利用増進法で創設された農地利用改善団体が示すように、日本の農地流動化政策は集落の活用によって推進されてきた。2014年に設立された農地中間管理

機構は、農地の出し手に経済的誘因を与えてこれを集積し受け手に仲介するというように取引を重視する点で、従来の路線と異なる。しかしその実績が顕著な地域は地元での話し合いの蓄積があるところというのが実情である（安藤2017）。このようにして、面としての農地の維持、すなわち耕作放棄を村の相互監視の力によって抑止する効果が期待された。これも集落の「挺入れ」といってよいと考える。

- ・6次産業化

2010年3月に決定した第3回食料・農業・農村基本計画において、6次産業化による地域振興政策が農業政策の柱の一つとなった。農業者が経営の内部的な成長により農産加工、直販・外食・観光などの事業多角化によって第2次、第3次産業の付加価値を獲得することを促している。雇用も含めて農村地域の活性化に加え、集落の、ビジネスとしての活動の厚みを増すことが期待されている。集落の活用というよりはむしろ集落の再活性化を、その反射的な効果として狙っている。例示として、女性起業・教育ファーム・グリーンツーリズムを掲げる。

- ・女性起業

1980年後半、仲間づくりを兼ねて生活改善活動を担ってきた農村女性グループが加工食品や料理の商品化によって起業し、独自の収入を得て社会的に認知されるようになった。90年代には、水田農業に明るい展望がみえない事情を反映して、女性グループによる起業活動が農村の収入の多元化に貢献し、女性は農村の犠牲者から救世主として見られるようになった。しかし2000年代になると、こうし

たグループ起業は減少し、代わりに個人起業が増加する。グループ経営が仲間づくりを動機としていたものであるとすれば、個人経営はよりビジネス感覚に近い動機によって運営されるであろう。それがいわゆる社会的企業に近づいていくことによって、地域と集落を活性化する機能をもつ可能性がある。

#### ・グリーンツーリズム 体験から協働へ

グリーンツーリズムは1992年の『グリーンツーリズム研究会中間報告書』（農水省）によって取り上げられた農村活性化のための方策の一つである。2000年代に入ってから、欧米と異なり都市と農村の住民の垣根の低さが特徴である日本の場合、顔の見える産直関係から、人と場所が直接触れ合う場の形成、目標に向かって協力し合う協働関係への変化が見て取れる（日本村落研究学会2008）。農村の地域（集落）の組織が受け入れの担い手となるタイプがあり、農村の新たな価値の創出という可能性が指摘されている。

#### ・食育基本法（2005年）による教育ファーム推進計画（2006年）

農水省の政策の一環ということで本項を掲げる。この計画策定の基礎となった農業体験農園は、貸し手である農家が借り手に対して積極的に栽培指導を行う農園である。借り手の都市住民は栽培管理の情報を受け取る過程から、利用者相互の親密性が醸成され、新しいコミュニティ形成につながるという（野田2009）。

#### ・U I ターン支援

雇用就農、新規農業経営開始、いわゆる田舎暮らしや2地域居住などのニーズの高まりと、農村地域に人口を呼び込む政策の展開と

相まって、新規就農支援センターによる相談活動や給付金の交付が行われている。特に新規農業経営開始にあっては、農業者・地域住民の連携による受け入れ態勢の整備が求められている。

以上は例示的に掲げたものであるが、担い手育成や農地流動化といった本源的生産要素の充実を図るには集落を活用せざるを得ない状況が示されている。ところで各文中に指摘したように、既存の集落を活用するといながらも、既存の枠組みにとどまらず、広域化やビジネス化などによって新たなコミュニティの形成を狙うといった傾向が見て取れる。これは、「非農家、周辺集落、都市住民等とも連携した新たなコミュニティ形成により、暮らしの利便性・快適性ととも地域資源の保全や新たな価値の創造が適切に図られる農村」づくりを目指す農村振興政策の理念の一つである<sup>(註5)</sup>。むしろこの理念の体現のために、既存の集落を活用しながらも新たなコミュニティに改編しようとする方向が盛り込まれたのであろう。次節で集落再生に関連した振興政策を掲げる。

## 4 集落再生に関連した振興政策

### 1) 開かれた農村とするための挺入れ

前節では集落の持つ機能を政策の展開に活用する例を示した。本節では、その集落機能の弱化が懸念されることからその維持と強化に関する施策を掲げる。もちろん、前節で示した中山間地域等直接支払制度も集落再生を狙いのひとつにしている通り、集落を活用すると同時にその支援も併せ考慮されているこ

とが多い。したがって明確な区分は困難であるが、特に集落そのものを支援しようとする施策に注目する。

農村振興政策は対象範囲が広範囲に及ぶため、関連する省庁が連携しながら取り組まれてきた。例えばエコツーリズムであれば、7つの省と連携して「都市と農山漁村の共生・対流の推進」にあたってきた<sup>(註6)</sup>。なかでもコミュニティの形成に関しては、国土交通省、総務省との関連が強い。3つの省の近年における代表的な政策を掲げる<sup>(註7)</sup>。

2000年以降、高齢化と居住人口減から生産・生活の両面における集落機能の弱体化が懸念され、その対策として広域化による地域組織の再編の議論が活発化する。中山間地域等直接支払制度において1協定当たりの面積が計画更新ごとに増加すること、集落営農の規模を拡大することなどは、その実態の一端を表している。農村振興政策でもこの広域再編は強く意識され、農村コミュニティ再生事業(2007年度)、農村集落活性化支援事業(2014年度)が進められた。これは、集落機能の低下により農地の管理が困難になっている地域で、将来像の構想を集落の話し合いによって策定し、先進地視察やセミナー開催、地域活性化にかかるサービス体制の構築などについて集落間連携によって組織化を図る取組みに対して、一定の支援を行うものである。

こうした事業を通じて「新たなコミュニティの形成」を促進するため、地域社会の結束性と橋渡性が重要であるとするソーシャル・キャピタル論が導入される。農水省内では、2006年に研究会が発足し、農村型ソーシャル・キャピタルについて検討され、2007年に

取りまとめられた<sup>(註8)</sup>。農村地域では地縁的つながりを基盤としつつも、一定程度は外部との橋渡しを行わなければ、ソーシャル・キャピタルが醸成されない可能性が考えられる、という結論を導いている。この検討の途中経過を踏まえて、同じく2007年に農地・水・環境保全向上対策が導入された。すでに述べた通り、その第1・2期対策では、地域資源管理を担う新たな主体を生み出そうとする意図があった。新たなコミュニティの形成を促すためであろう<sup>(註9)</sup>。

ソーシャル・キャピタル論を導入して開かれた農村を提唱する基礎には、農村振興政策の方向性があった。そこでは、繰り返すが、目指すべき農村像として「新たなコミュニティ形成により、暮らしの利便性・快適性とともにも地域資源の保全や新たな価値の創造が適切に図られる農村」と示され、その実現のために、「集落間連携・都市との協働による自然との共生空間の構築、農村コミュニティ再編・再生、都市との協働、ネットワーク化」が掲げられている。農村コミュニティは「再編・再生」によって新たなコミュニティの形成を図るのである。この方針は現段階でも踏襲されている<sup>(註10)</sup>。こうした観点からの支援策故に、2000年代からの農政とムラとの関係は、「見直し」ではあるが、再編・再生の色彩があることから「梃入れ」といってもよいのではないか。

## 2) 他省庁の取り組み

### (1) 経済産業省

こうした「梃入れ」の傾向には、農水省のみならず、ほかの省庁からもそれぞれ固有の

権限に基づくアプローチがある。例えば、経産省では、日本商工会議所2018において、「地方創生の切り札となる 農林水産資源」の「活用」のために、「商工会議所が司令塔」となって「地域関係者を束ね」「資源を探し」「主体となる」とある。地域社会の持続可能性のためにはビジネス的視点が不可欠であり、地元商工会議所によるコミュニティビジネスなどを通じた地域活性化の方針を明示している。

## (2) 国土交通省

### a 新しい公共

また、国交省は、2008年には、基本は地域の人のつながりをベースにしながらも「新たな結」を作るための諸施策を検討し提案していた<sup>(註11)</sup>。旧来からあるつながりでは地域社会の維持に必ずしも十分ではないとし、新しいつながりと「新しい公共」の下で、大きな社会構想を推進する傾向が示されている。ところが2018年には、「『公助』の地方創生から『共助』の地方創生へ」という方針の下で、①地域資源の活用は、従来の手法に加えてシェアリングエコノミーによって新たなシーンでの活用を指向、②地域外との人材交流では中間支援組織の取組を再評価、③持続的な資金の確保では、地域循環型の資金調達とともに、投資型資金調達への誘導を提案している<sup>(註12)</sup>。ビジネス色を強めた提案に変化したと言えよう。公共部門に依存せず、民間部門が中心となって地域の持続可能性を高めるためであろうし、ひいては大きな社会構想の一環としてこれらを展開する意図があるのであろう。

### b 小さな拠点構想

また、国土形成計画との関連では、2014年

に、「小さな拠点の形成推進」が「国土のグランドデザイン2050」（国土交通省 H26.7）で明記される。「複数の集落が散在する地域（小学校区）において、商店や診療所等の日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を徒歩圏の範囲に集めた「小さな拠点」とその周辺をコミュニティバス等で繋いだ「ふるさと集落生活圏」の形成を推進する施策である。

国土形成計画では、二全総以降、中小都市では広域連携による都市機能の維持という方向性が一貫している<sup>(註13)</sup>。2015年1月の「連携中枢都市圏構想推進要綱」は、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことを明記した。小さな拠点構想は、国交省からすれば、「連携中枢都市圏構想推進要綱」の、一つの都市の規模ではできないことを複数の都市の連携で行う、という発想の集落版ではないかとも考えることができる。しかしこの構想の政策展開に関連した研究者からすれば、地域自治を守るための便法としての意義を重視し、国交省の意図を分かったうえで、地域自治を維持する実を採った提起だったのではなかろうか。すなわち、小田切徳美が座長を務めた地域自治の維持のための研究会の意図と行政の意図は、一定の重なり合いが認められるものの、その運用では異なる要素を排除できないのではないかと。行政には財政コストの圧縮が常について回り、そのためには地域の自立が好都合なのである。

さて、この小さな拠点構想は、集落が守りの機能を持つのに対して、地域の生活圏を維

持する商店やガソリンスタンドなどの商業施設をより広域的な地域自治組織によって担う、いわば攻めの組織の形成を促すものである。その後、まち・ひと・しごと創生本部において小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する基本方針（平成26年9月12日決定）が決定され、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」(平成27年12月24日閣議決定)に盛り込まれた。国土形成計画（全国計画）（平成27年8月14日閣議決定）でも、「集落地域における小さな拠点の形成」が掲げられ、全国に推進されることとなった。

こうした流れから、農水省でも「人口減少社会における農村整備の手引き－魅力ある農村を未来に継承するために－」（平成27年10月、人口減少社会に対応した農村整備研究会）を作成している。この手引きの末尾には、「暮らしの基盤を作るため、日常生活に必要な機能を確保する機能の集約とネットワークの強化を図っていくことが考えられます。さらに、地域住民が自ら考え、地域を支える地域運営組織の育成により、相乗効果が発揮できると考えます」とある。田園回帰の傾向を組み込みつつ、広域連携、小さな拠点構想の実現による農山村の人口減少対策の具体的な進め方を案内している<sup>(註14)</sup>。

### (3) 総務省：関係人口の創出

2018年には、総務省において「関係人口」の創出の推進が提案される<sup>(註15)</sup>。人口減少に悩む地方圏・集落が、地理的な制約を超え、広域的で緩やかな人的結合関係を構築して、

地域の内発的発展のエネルギーと地域外の人材・知恵を結合し、自立的で継続的な地域づくりを実現するための施策である。

この構想では、近年の田園回帰の傾向が強まったこと、半農半Xのような多様なライフスタイルの出現、移住や二地域居住のみならず多様な形での関与のニーズの高まりを受け、ふるさとへの想いを受け止める仕組み作りが重要であることがうたわれている。この観点からの施策は、「国民各層の『ふるさと』に対する意識を刺激するとともに、それを受け止める地域の自治意識を大きく深化させることにつながる」と主張している。

田園回帰に関しては、小田切2017に政策的課題も含めて考察され、まとめられているので、詳細はそちらに譲る。本稿では、こうした研究の意図とこれを政策に採用する行政の意図に乖離があり、それが集落の「挺入れ」から「選別」につながる懸念について検討する。

### 3) 地域の内発的発展の手順

小さな拠点構想も関係人口の創出も、小田切2013の地域再生の手順に組み込まれている。外来型経済発展（リゾート開発）を指向した80年代の地域活性化の諸施策は、地域社会の持続可能性を著しく欠く結果となった。このことへの反省を踏まえ、小田切2013は、90年代の地域づくりのあり方として、内発性、総合性・多様性、革新性を基礎においた日本型の内発的発展を主張した。2000年代以降は、地域再生が待ったなしの課題となり、困難な局面からの地域振興と強力な地域づくりを訴える。その地域づくりは「主体」「場」「条件」

の3つをどうつくるかという視点で仕組まれている<sup>(註16)</sup>。小さな拠点構想は、「場」づくりを地域自ら議論する中で生み出し、そのプロセスで「主体」づくりに貢献し、結果として「条件」を整えようとするものである。関係人口の創設は、現在の「主体」の量的質的变化と気づきを通じて「場」と「条件」の持続可能性を高めるものである。いずれも地域自治・自立をターゲットにしている。

小田切2013の農山村再生の理論と方法は中山間地をはじめとする多くの地域の多様な実態と実践を踏まえて編み出された半世紀近い研究の成果である。一朝一夕にできるものではない。同様に、コミュニティ政策にも経過がある。すでに述べたように農村振興政策におけるコミュニティ施策は3つの省との関連で推進されてきた。次節では総務省のコミュニティ施策の経緯を示し、その意図を指摘する。

## 5 コミュニティ政策の経緯と「集落再生」への示唆

### 1) 総務省のコミュニティ政策の経緯

コミュニティ政策は、総務省の前身である自治省の「国民生活審議会調査部会報告書」(1969年)における「都市化にともない、地域共同体が形骸化、空洞化しており、開放的かつ自主的なコミュニティの構築が必要」との記述を契機に推進された<sup>(註17)</sup>。戦前及び戦中は、社会学を中心とする学術分野や都市計画といった狭い分野で用いられていたコミュニティという用語と概念が、日本社会において広く使われるようになったきっかけの報告書とされる(佐藤1976)。渡邊2015は、この

報告書が、「人間(性)」、「生活(の場)」といったものだけでなく、「幼児誘拐」、「幼児の戸外活動での危険」、「非行化する青少年の増加」、「鍵っ子の増加」、「孤独な老人の増加」といったように、(引用者中略)「子供の問題」や「老人の問題」が、コミュニティの結びつきを強める、いわば「負の要因に基づく連帯」が、コミュニティ問題の解決に寄与する」ことを明らかにした。社会的弱者とされる集団への安全ネットを新たなコミュニティでカバーするという発想である。高度成長期の人口急増地域において既存の共同体と分かたれた人口集団が生まれた。このため、既存の共同体の目が届かないところが増加し、結果として地域社会の安全性が脅かされる懸念がある、このことへの対応は、新たなコミュニティを創造することでカバーする、という考え方である。

実際には、よく知られているように、高度成長期に地方圏から都市圏に移動した人口集団は、それぞれの職場において共同体的なムラ社会を作った(玉木1982)。そのため、人口急増地域では、従来からある共同体的な地縁社会と、職場を通じて形成された職能共同体がそれぞれ独立して並立していたことになる。

さて、自治省はこの報告書を受けて、コミュニティを「創造」する政策を推進する。1971年「コミュニティに関する対策要綱(自治省)」により、コミュニティ研究会を発足させ、全国に「モデル・コミュニティ」を設置した。具体的には、コミュニティセンターを建設し、当該地区における人々の交流や協働を促進しようとした。モデル地区の運営を

3年間へたのち、この政策は全国に展開され、建設されたコミュニティセンターは1万以上に上ったとされる。しかしこのセンターの管理や運営を実質的に担ったのは、多くの場合既存の町内会や自治会であった。新たなコミュニティの創造には失敗したのである。その理由について、自主性と官製の矛盾が指摘されている<sup>(註18)</sup>。こうした経過を踏まえ、総務省はコミュニティを「創造」するものから「再生」するものへと方向転換し、既存の町内会を再評価するようになった(総務省2007)。このコミュニティ像の変容については、「地域の防災・防犯活動を担い、さらには有事の際の防衛活動を担いうる存在として町内会を国の政策に改めて位置づけようとする動向が反映されている」という見解がある(原2012)。もともと自治省はコミュニティをこのような統治のツールとして活用する意向を示してきた。総務省に省名は変更されたものの政策は経過を踏まえて引き継がれている以上、この意向は現在においても変わっていない。

最近は、「コミュニティツール研究会」、「ICTを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会」を開催し、地域SNSのモデルを構築している。この地域SNSは「離れた構成員を結びつける」際や「テーマ型コミュニティを形成する」際に有効であり、「場所や時間的な制約に縛られず情報共有を図ることができるという効用」があるうえ、地域の安全や防災活動にも有効であり地域住民の「内発的な地域コミュニティ活動への参加意欲」を引き出すツールとしても位置づけられていると報告書にある(総務省2007)。コミ

ュニティの形成の手段が施設からSNSという電子ネットワークに変更された。しかし、地域の防犯・防災を理由とした一種の統治概念としてコミュニティを用いている姿勢には変わりはないのである。

なお、近年では、次世代技術を用いた日常生活とコミュニティの在り方に関する情報が盛んに提供されている。例えば、『未来をつかむTECH戦略』<sup>(註19)</sup>や、未来デザインチーム 小説「新時代家族～分断のはざまをつなぐ新たなキズナ～」<sup>(註20)</sup>である。人と人との結びつきが次世代技術でどうなるかのシーンの一例を提示するものでもあり、その意味で、情報インフラの機能強化によるコミュニティ再生の方向性を示すものでもあろう。「再生」にもまた変化がないと考えられる。

そして、平成30年の情報通信白書では、2008年と2017年に行ったアンケート調査結果をもとに、多様な形態のオンラインコミュニティが生まれていること、オフラインのみのコミュニティ参加者が激減し(24.9%から7.9%)、オンラインとオフラインのコミュニティの相互補完状況がみられることを示した。「身近なつながりや地域のつながりを作り出すICT利活用がより重要となる」と主張する。

コミュニティを統治のツールと位置付ける経過を踏まえると、人と人とのつながりにどのようにして投網を打ち、これを防災・安全をキーワードとしたネットワークの構築とコミュニティビジネスに展開するかという意図が見えている。後者はもちろん大きな社会構想を実現するためにも大いに機能すると考えられているからであろう。

## 2) 「集落再生」への示唆

さて、すでに述べた通り、農村振興政策の目指す農村のなかに「新たなコミュニティの形成」とある。小田切2013が指向する「農山村再生」と地域自治・自立は、革新的で持続可能性のある要素を生み出す力を既存の共同体がどう具備するかを狙いとしている。新たなコミュニティを形成することはその結果であって、目的ではない。以下、3つの点を指摘する。

### (1) 広域連携を誘導することの弊害

新たなコミュニティの形成については、現状の地域には問題があり、既存の共同体の機能の不十分性とその延長線上には未来がない、これを自ら変えることが必要であり、そのためには既存の共同体を超えて新しい共同体を生み出すことが必要、とされている。住民からすれば、「開かれた状況を地域自らが作り、変化し、進化しなさい、さもなければ、支援しません」と通牒されているように映るであろう。もちろん、集落機能の弱化という現状認識はまさにその問題ではある。自ら変えるという意義は尊い。さもなければ持続可能性が失われるからである。しかしそれは「上から強いられる」ものであろうか。より具体的には、中山間直接支払いにも多面的機能支払いにも広域連携に加算措置を設けたことも、また、広域連携した集落営農の機能強化を今後の有力な方向性と国が情報提供するもの、その政策的誘導であろう。一定の時間を経過したのち、広域連携をしない集落は支援の対象ではないとされるならば、多様な地域の多様な可能性を鑄型に嵌めるものとなる可能性はないか。このように誘導されること

が地域の実態にそぐうものかどうかについて疑問なしとしない。

### (2) 農水省は総務省のコミュニティ政策の転換からなにを学んだか

そもそも「新たなコミュニティ」は「形成」できるものであろうか。農村振興政策は総務省のコミュニティ政策と連携しながら行われるものである以上、統治概念としてのコミュニティを背負ったものにならざるを得ないのではないか。そして総務省のコミュニティ政策が創造から再生に移ったように、「形成」は必ずしも意図通りにならず、「再生」の鍵として既存の集落を頼みにせざるを得ない可能性がなおあるのではないか。その段階で、既存の集落を本来の方向性と異なる方向に政策誘導しようとした結果、そのかけがえのない潜在力を毀損する可能性はないか。そしていざ、農村振興政策が既存の集落を再評価する方向に転換しようとした際に、潜在力を毀損されたその集落群は政策転換に応える力すら失っている可能性を惹起しはしまいか。総務省のコミュニティ政策の転換から、農水省は何を学んだのであろうか。

### (3) 広域連携の誘導の意図と帰結

さらに言えば、統治概念としてコミュニティを用いる以上、「小さな拠点」構想で踏まえられている小田切2013の言う地域自治の形成を促進するものとなるのかどうか、疑問なしとしない。広域連携の実施の有無で、政策的支援の対象か否かを峻別される可能性が高いからである。しかもそれは、小田切2013が理論化したように、自ら決定するプロセスを組み込む以上、広域連携をせず、小さな拠点構想には乗らないことを自ら決定したと判断

される恐れがある。それは、小さな拠点構想の意図と全く逆の「農村たたみ」を導くのではないか。(2)で指摘した集落の潜在力の毀損はこの方向に与って力があるであろう。

## 6 アンケート調査の2次分析

### 1) 関係人口創出施策の背景と計量分析の動機

前節で示したコミュニティ政策の展開の経緯を踏まえると、関係人口の創出という政策は、従来の政策の考え方とは非連続で思い切った内容といえる。行政庁が行政区画を超えるネットワークの形成を推進するからである。例えば、コミュニティ活動の参加にICTを活用するという既存の政策は、住民の共通の課題である防災や地域の安全性の確保を目的としたものであり、あくまで行政区画内の公的サービスの問題であった。ところが関係人口は、その範囲をあらかじめ定めない。従来見られた産直や都市農村交流よりもはるかに広範囲のより緩やかなつながりづくりを指向している。

もちろん、時代の変化を映すものといってよい。理由をいくつか掲げる。

#### (1) 税務行政

一つは徴税面での情報コストの制約が緩和されたことであろう。マイナンバー制度の導入は、極端な富裕層はともかく、通常の勤労所得の把握率をローコストで高める効果をもたらした。また、ふるさと納税制度はむしろ個人所得の捕捉にも寄与するうえ、行政区画を超える個人の取引も行政にとって正確に遂行できるようになった。こうして個人の、従来の市区町村の行政区画をまたぐ取引や人の

移動の把握が容易にできるようになった。

#### (2) 若者の意識の変化

さらにもう一つは、意識面である。若年層中心にコミュニティのネガティブな色彩が薄れているのではないかとという変化がある。太平洋戦争中の町内会の相互監視機能の記憶は薄れ、統治のツールとしてのコミュニティの用語や概念に若い世代はうさん臭さを感じない。SNSの発達から見たコミュニティ観によるものであろう。リアルとネットのコラボレーションによる関係づくりが重視されるようになった<sup>(註21)</sup>。コミュニティは、自らこれに関与する意思を持った人の場合、統治の道具として警戒する色彩が薄れ、自分を支え他人を支えるものと認識されるようになったと考えられる。それが、関係人口の増加の下地にもなっているのではないか。

近年では、企業によるものも含めて、こうしたコミュニティへの帰属を促すキャンペーンが盛んに繰り広げられている<sup>(註22)</sup>。企業が関与するのは、日本型経営の終焉と無縁ではないだろう。終身雇用の維持は困難となり成果主義が中心となる職場は、労働者が生涯帰属するムラ社会ではなくなった。企業側は労働力の流動化により労働市場の厚みが増すことを望む。裁量労働制の導入や副業も認めるなどの制度変更も併せ、必要に応じて労働者を市場から取捨選択して調達する指向を明確にしている。こうして、雇用維持により生涯の安定的な帰属意識を労働者に提供することが不可能となった企業は、その役割を企業外の社会に求める。コミュニティという用語のイメージは、受け止める人によって多様であるため、こうした企業の意図をオブラートで

くるむように働く。つまりはこれもまた大きな社会構想の一環なのである。

### (3) 世帯構造の変化

全世帯の3分の1が単身世帯となったことの影響も大きい。都市ではランドリーカフェができるなど、家族が身近にいない人を支える場所のニーズが高まる。孤独感が強まる中で、個人の幸福観も多様化する。多様化するほどに、帰属意識ないし帰属による安心感の獲得の意向も多様な形で表れるようになるであろう<sup>(註23)</sup>。こうした若者の傾向が、田園回帰にとっては、格好の追い風になるだろう。都会の若者は、地方圏では、自分が認められ、なおかつ、適度の距離でも温かい言葉をかけてもらえる関係を作ることができるからである。

そこで次に、NHKによる「日本人の意識調査」の、今世紀に入って行われた3回の調査の個票を用いて、日本人のムラ的な意識の変化の有無とその傾向を分析し、その結果を用いて、関係人口の創出の意義を計量的にも示すことを試みる。併せて小さな拠点構想との関連を考察するきっかけを得ることも検討する。

## 2) データ

本節では、NHK「日本人の意識調査、2003、2008、2013」の個票を用いた。本調査の目的は、5年ごとに、同じ質問、同じ方法で世論調査を重ねることによって、日本人の生活や社会についての意見の動きをとらえようとする。1973年石油ショック直前の第1回から数えて2013年調査が9回目になる。直近の調査は2018年となるものの、本稿の検討の時期

(2018年12月)では2次利用の許可対象となっていないため、2013年が利用可能な直近のデータとなる<sup>(註24)</sup>。

本調査結果は、調査実施主体によってすでに一定の分析がなされている。選択肢の回答割合の推移をみてその傾向を把握するものとしては高橋他2014がある。2次分析も行われているものの<sup>(註25)</sup>、本稿のようにムラ的意識の動向を探る目的での分析は必ずしも十分には行われていない。

本稿では、データ分析の対象を、食料・農業・農村基本法の施行以降の2003年から2013年までの3回分とした。

なお、田園回帰の動向を把握するアンケート調査は、監督官庁や研究者によってその目的のために設計された調査票によるものがすでに実施されており、政策立案の基礎にもなっている(例えば小田切2016)。本稿の分析は、このような目的のほかの調査による再検証ではなく、むしろ全般的な意識の構造と変化の有無、有る場合の動向を探ることを目的としている。

## 3) 意見の構造化による変化の推移

### (1) 方法

まず第1段階として、意見を構造化して3回分の調査結果の推移を把握する。分析の手法は、林式数量化3類による。この手法は、統計数理研究所が行う「日本人の国民性調査」において連綿と採用されてきた手法である(林2012、林1992など)。

#### ① 計測モデルの変数とした調査項目

意見構造の計測モデルに用いた変数を、次頁表1の表側に掲げる。

表1 意見構造の分析に用いた変数とカテゴリスコア

変数 (質問)	
1	結婚観：子どもをもつのは当然
2	結婚観：結婚は当然
3	結婚観：結婚は任意
4	外国との交流：いろいろな国の人と友達になりたい
5	外国との交流：外国人は他人
6	結社・闘争性：地域：波風を立てずに解決されることが望ましいから事態を見守る
7	結社・闘争性：地域：この地域の有力者、議員や役所に頼んで、解決をはかってもらう
8	結社・闘争性：地域：みんなで住民運動を起こし、問題を解決するために活動する
9	能率・情緒：会合：むだ話を抜きに手ぎわよくみんなの意見をまとめる
10	能率・情緒：会合：世間話を交え時間がかかってもなごやかに話をすすめる
11	人間関係：近隣：会ったときに、あいさつする程度のつきあい
12	人間関係：近隣：あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい
13	人間関係：近隣： なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい
14	権威・平等：年上 年上には敬語や丁寧な言葉を使うのが当然
15	権威・平等：年上 年上にも年下にも同じような言葉を使った方がよい
16	婚前交渉：結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない
17	婚前交渉：結婚の約束をした間柄なら、性的まじわりがあってもよい
18	婚前交渉：深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい
19	婚前交渉：性的まじわりをもつのに、結婚とか愛とかは関係ない
20	理想の仕事：働く時間が短い仕事
21	理想の仕事：失業の心配がない仕事
22	理想の仕事：健康をそこなう心配がない仕事
23	理想の仕事：高い収入が得られる仕事
24	理想の仕事：仲間と楽しく働ける仕事
25	理想の仕事：責任者として、さいはいが振るえる仕事
26	理想の仕事：独立して、人に気がねなくやれる仕事
27	理想の仕事：専門知識や特技が生かせる仕事
28	理想の仕事：世間からもてはやされる仕事
29	理想の仕事：世の中のためになる仕事
30	老後の生き方：子どもや孫といっしょに、なごやかに暮らす
31	老後の生き方：夫婦2人で、むつまじく暮らす
32	老後の生き方：自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る
33	老後の生き方：多くの老人仲間と、にぎやかに過ごす
34	老後の生き方：若い人たちとつきあって、ふけこまないようにする
35	老後の生き方：できるだけ、自分の仕事をもち続ける
36	父親のあり方：みずから模範を示し、見習わせる
37	父親のあり方：より多く人生の経験を積んだ者として、忠告や助言を与える
38	父親のあり方：ひとりの同じ人間として、親しい仲間のようにつきあう
39	父親のあり方：子どもを信頼して、干渉しない
40	権威・平等：男女 台所の手伝い等は、男子のすることではない
41	権威・平等：男女 夫が台所の手伝い等をするのは当然だ
42	男女のあり方：結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい
43	男女のあり方：家庭と職業：結婚しても子どもができるまでは、職業をもっていたほうがよい
44	男女のあり方：家庭と職業：結婚して子供が生まれてもできるだけ職業をもち続けたほうがよい
45	理想の家庭：性役割分担
46	理想の家庭：夫婦自立

カテゴリ	2003年調査		2008年調査		2013年調査	
	第1軸	第2軸	第1軸	第2軸	第1軸	第2軸
1 dkotouzen:l	1.4808	-0.4842	1.3912	-0.3954	1.6553	-0.6682
2 dkekkontozen:l	2.0602	-0.7790	1.9413	-0.7011	2.1998	-1.1718
3 dkekkonnini:l	-1.2726	0.5481	-1.1653	0.4680	-1.1691	0.7598
4 dgaijintomo:l	-0.9045	-0.5624	-1.0686	-0.2735	-0.9670	-0.5622
5 dgaijintanin:l	1.9230	1.4027	1.9925	0.6502	1.7781	1.4136
6 dtikiseikan:l	0.8958	1.7519	1.0996	0.8766	1.0468	1.0313
7 dtikiirai:l	-0.0278	-0.5990	-0.4420	-0.5956	-0.5646	-0.4120
8 dtiikikatudo:l	-0.9798	-0.8389	-0.7026	-0.0194	-0.9020	-0.8459
9 kaigounoritu:l	0.3492	-0.8237	0.2348	-0.7190	0.4626	-0.6457
10 kaigoujoutyo:l	-0.4404	1.0484	-0.3298	0.9402	-0.6326	0.9829
11 kinjokatati:l	0.3566	2.9638	0.9218	2.1451	0.9017	2.5001
12 kinjobubun:l	-0.5969	-0.7516	-0.7989	-0.5265	-0.8035	-0.4378
13 kinjozenbu:l	1.2649	-1.3831	1.0965	-1.2210	1.1199	-1.9999
14 tosiuekeni:l	-0.0399	-0.1816	-0.0787	-0.1262	-0.0785	-0.2258
15 tosiuebyodo:l	0.4610	1.8975	1.0229	1.4192	0.8508	2.4333
16 seihuka:l	2.4684	-0.4796	2.5700	-0.7787	2.9449	-0.4501
17 seikonyaku:l	0.4618	-0.6228	0.5332	-0.2667	0.2304	-0.6933
18 seiai:l	-1.5855	0.2184	-1.5592	-0.0413	-1.4385	0.2199
19 seimujouken:l	-1.0627	3.6067	-0.8648	5.1724	-1.2018	4.4398
20 djobjikan:l	0.3907	2.1808	1.5860	2.2903	0.2743	4.3260
21 djobsitugyo:l	1.1389	1.3368	1.1584	0.4530	0.9628	0.8191
22 djobkenko:l	1.1804	-0.7911	0.5531	-0.7879	0.1369	-0.6082
23 djobsyunyu:l	-0.7698	3.6371	-0.9076	2.4251	-0.9189	3.4901
24 djobnakama:l	-0.0854	-0.9614	0.1435	-0.4968	0.4730	-0.4803
25 djobsekinin:l	0.0890	0.0840	-0.8037	0.4791	0.8880	0.0615
26 djobdokuritu:l	-1.1105	2.2341	-0.8866	2.9463	0.6062	2.1167
27 djobsenmon:l	-1.4775	-0.9603	-1.3961	-0.4665	-1.3899	-0.8605
28 djobmeisei:l	-0.8622	-0.8669	-4.3596	0.7538	-0.8347	-5.2435
29 djobkouken:l	0.3081	-1.8199	-0.1140	-0.9697	-0.5983	-2.0745
30 drougomago:l	2.0831	-0.9259	1.4471	-0.9318	1.4493	-1.1954
31 drougohuhu:l	0.4024	0.2691	0.5247	-0.0433	0.3004	0.3569
32 drougosyumi:l	-1.3746	0.6421	-1.3914	0.7214	-1.3727	0.9104
33 drougoroujin:l	-0.0311	-0.7811	-0.2166	-0.8618	0.7690	-0.9989
34 drougowakai:l	0.1429	0.0737	0.3883	-1.1678	0.1658	0.6437
35 drougosigoto:l	-0.7804	0.2513	-0.6617	1.5085	-0.6479	0.6541
36 dtitimohan:l	2.5650	0.4696	1.6863	0.7031	1.8302	-0.6530
37 dtitityukoku:l	-0.1536	-0.9770	-0.3674	-0.8455	-0.4408	-1.1332
38 dtitinakama:l	-0.4576	0.0356	-0.3171	0.2512	-0.0548	0.5728
39 dtitihukansy:l	0.2094	2.1271	0.6814	1.5660	0.5248	2.1901
40 ddanson:l	3.0399	2.1328	3.7367	1.1213	3.6479	2.2063
41 ddanjokaji:l	-0.3670	-0.2198	-0.4190	-0.0942	-0.3524	-0.0958
42 djosiie:l	3.0161	0.7547	3.0335	0.5656	3.3017	1.2795
43 djosiikuji:l	0.1937	-0.0639	0.2739	-0.5250	0.3022	-0.2147
44 djosiiryorit:l	-0.8965	-0.0462	-0.8826	0.3415	-0.7346	0.0247
45 dhuhubuntan:l	1.8907	1.2057	1.9033	0.2401	2.0680	0.3783
46 dhuhujiritu:l	-1.2368	-0.0198	-1.3893	0.4827	-1.1646	0.3901

註 生活全体についての満足感については、回答コードを、満足：4、やや満足：3、やや不満：2、不満：1と付け替えている。

表1つづく

表1 意見構造の分析に用いた変数とカテゴリスコア（続き）

変数（質問）	
47	生活充実手段：なごやかなつきあい
48	生活充実手段：経済力
49	生活充実手段：やりがいのある仕事や活動
50	生活充実手段：豊かな趣味
51	生活全体についての満足感：不満だ
52	生活全体についての満足感：どちらかといえば、不満だ
53	生活全体についての満足感：どちらかといえば、満足している
54	生活全体についての満足感：満足している
55	生活の各側面についての満足感：人間関係ok：自分の地域や職場では打ち解けて話し合ったり気持ちよく付き合える人が多い
56	生活の各側面についての満足感：生きがいをもち心に張りや安らぎのある生活を送っている
57	欠かせないコミュニケーション行動：新聞を読む
58	欠かせないコミュニケーション行動：テレビを見る
59	欠かせないコミュニケーション行動：携帯電話・スマートフォンを使う
60	欠かせないコミュニケーション行動：sns等インターネットを利用する

欠かせないコミュニケーションの手段では、とくに従来からある新聞・テレビ、携帯電話やSNSなどのインターネットかの質問を入れた。生活満足度とそのために重視することの質問は、これは貢献動機と経済的動機の軽重を見るためのものである。職業観、結婚観、家庭観、地域との人間関係、開かれた意識の有無の代表として外国人と友人になりたいか、という質問群を用いた（こうした質問群の単純集計結果の概要は註23に掲げた資料を参照）。

## ② 数量化3類の適用

①で掲げた質問群の回答結果について、2003年・2008年・2013年の調査ごとに、林式数量化3類を適用した。寄与率の高い1、2番目の軸の変数ごとのカテゴリ数量は、表1の右側に掲げている。

## (2) 軸の解釈

### ① 第1軸

第1軸のカテゴリスコアが正の値の変数を見ると、2003年から2013年の3回の調査結果ともに、「権威・平等：男女 台所の手伝い等は、男子のすることではない」なる変数が最も高い値をとっている。次に高い値は、「男女のあり方：結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい」という変数で、これも3回の調査ともに2位である。このほか、「結婚観：結婚は当然」「婚前交渉：結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない」「父親のあり方：みずから模範を示し、見習わせる」「理想の家庭：性役割分担」「外国との交流：外国人は他人」など、順位には入れ替りが若干あるものの、保守的な家族観・結婚観を中心とする変数が続く。

負の値のカテゴリスコアの方では、3つの調査結果に共通して、「欠かせないコミュニケーション行動：sns等インターネットを利

カテゴリ	2003年調査		2008年調査		2013年調査	
	第1軸	第2軸	第1軸	第2軸	第1軸	第2軸
47 lifenagoyaka:1	-0.6198	-0.3739	-0.1045	-0.6009	0.1412	-1.0655
48 lifekezai:1	-0.4510	3.0372	-0.5034	1.1413	-0.6275	3.1906
49 lifeyarigai:1	-0.5058	-0.6104	-0.4763	1.1270	-0.4173	-0.1797
50 lifesyumi:1	-0.0158	2.4208	0.4683	2.8570	1.0626	0.5859
51 lifemanzoku:1	0.6090	6.5797	1.3020	19.7896	0.5459	8.1866
52 lifemanzoku:2	-0.4386	4.0525	-0.3328	1.7711	-0.2473	4.7782
53 lifemanzoku:3	-0.2747	-0.4841	-0.3516	-0.4803	-0.4748	-0.0673
54 lifemanzoku:4	0.8779	-0.8963	0.9547	-0.5234	0.8811	-0.9258
55 tiikiutitoke:1	-0.0861	-0.5281	-0.0949	-0.4472	-0.1295	-0.5589
56 dikigai:1	0.1233	-0.6877	-0.0204	-0.4695	0.0525	-0.5634
57 djohosinbun:1	0.3002	-0.2127	0.3475	-0.1156	0.4840	-0.3122
58 djohotv:1	0.1547	0.0734	0.1804	-0.0185	0.2056	-0.0767
59 djohokeitai:1	-1.1548	0.2321	-0.8557	0.1064	-0.7919	-0.1414
60 djohosnsnet:1	-1.9318	0.1424	-1.7539	0.1069	-1.5011	-0.1605

註 生活全体についての満足感については、回答コードを、満足：4、やや満足：3、やや不満：2、不満：1と付け替えている。

用する」「婚前交渉：深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」「老後の生き方：自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る」「理想の仕事：専門知識や特技が生かせる仕事」「結婚観：結婚は任意」「理想の家庭：夫婦自立」が高い絶対値を取っている。正のカテゴリスコアの変数群と逆の傾向であり、従来のしきたりよりも、柔軟に個人の意思を優先する傾向が見て取れる<sup>(註26)</sup>。しきたりよりも個人の自立を優先する傾向ともいえよう。こうしたことから、第1軸を、保守－自立・発想柔軟軸と解釈する。

## ② 第2軸

次に第2軸では、カテゴリスコアが正の値の変数を見ると、2003年から2013年の3回の調査結果ともに、「生活全体についての満足感：不満だ」なる変数が突出して高い値をとっている。「生活全体についての満足感：どちらかといえば、不満だ」のカテゴリスコアも高く、2003年と2013年調査では2位の値を

とっている。ほかは「婚前交渉：性的まじわりをもつのに、結婚とか愛とかは関係ない」「理想の仕事：高い収入が得られる仕事」「人間関係：近隣：会ったときに、あいさつする程度のつきあい」などの変数の値が高い。現状が不満ゆえに性や金銭への欲望に抑止がからない状態を示している可能性が高い。

負の値のカテゴリスコアの方では、「人間関係：近隣：なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」「理想の仕事：世の中のためになる仕事」なる変数が3つの調査結果で1位から3位と絶対値で高い。「老後の生き方：子どもや孫といっしょに、なごやかに暮らす」「父親のあり方：より多く人生の経験を積んだ者として、忠告や助言を与える」なる変数の値も相対的には高い。周りの人間関係や社会とのかかわりを意識する傾向が強いと考えることができる。

こうしたことから、第2軸を、不満・欲望追求－絆軸と解釈する。

### ③ その意義

既存調査で得られる限られたデータの範囲ではあるが、アンケート調査結果の個票データに林式数量化3類を適用することによって、日本人の意識を構造化することができた。本稿の分析では、保守的傾向、柔軟な発想、不満があるので性や金銭などのへの欲望を抑止できない傾向、社会とのかかわりを意識する傾向の4つの観点<sup>ころう</sup>が得られた。

若い世代には固陋<sup>ころう</sup>と受け止められるかもしれない従来からの慣習やしきたりに依拠する意識が大きな傾向を持つこと、これに逆に対応する形で情報収集など柔軟に個人の能力を発揮し個人の自立・自己決定を重視する傾向も浮き彫りとなった。社会の意識において古くから見られる伝統-現代、しきたり-個という分け方が可能な要素ももちろん含まれている。その意味では、第1軸の正のカテゴリスコアの値は、いわゆるムラの意識の「全人格性」・「永続性」・「強い社会意識作用」の強さを映すものと解釈することもできると考えられる。

また、第2軸の正のカテゴリスコアでは、現状の生活への不満から、金銭欲・性欲に傾斜する傾向は自己利益の追求とも考えられる。現状に飽き足らないことをバネにして、ダイナミックに社会に挑戦するエネルギーを持つ傾向と言い換えることも可能かもしれない。一方、負のカテゴリスコアは、自分と他者とのかかわりを意識し、その折り合いをどうはかるかを意識する傾向があることから、ムラの意識の「地域性」・「集団性」・「強い社会意識作用」の強さを映すと解釈することもできると考えられる。市場経済の発達<sup>ころう</sup>が解放

した個人の欲望と社会的存在としての個人の意識の対立とみることもできるだろう。

軸の解釈で述べた通り、各軸を特徴づける変数の順位にはおおむね一定の傾向が見て取れる。もちろん、変数の順位の変動はないわけではないが、少なくともこの15年間では総じて安定的に推移していると把握することができた。

### ④ 2軸の組み合わせによる意見構造の解釈と図

第1軸を横軸に、第2軸を縦軸にして各変数のカテゴリスコアをプロットしたグラフを掲げる(図1~3)。なお、極端に大きい値をとった「生活全般：不満」変数は、図からのぞいている。3つのグラフの変数の分布傾向を見ても、この15年の意見構造の安定的な推移が見て取れる。

4象限グラフの各領域について、要素の組み合わせによる解釈を加える。

#### a 第1象限

第1象限は、保守性と不満・欲望追求の傾向がともに強い領域である。変数ではlifemanzoku：1、ddanson、djosieが突出している。不満・欲望追求軸の要素のうち、性欲や金銭欲の変数はこの領域には入っていない。「外国との交流：外国人は他人」であり、理想の仕事は「時間に短い」もので、「独立してできる」(ただしこれは2013年調査のみ)もの、理想の父親像は子に不干涉で長幼の序は気にせず(tosiuebyodo)、地域で問題が生じて静観する。現状に満足せず、男性は家事をパートナーに任せ外で働くものの、その生活を大事にし、他からの影響を極力避けようとするイメージを描きやすいと考える。核

図1

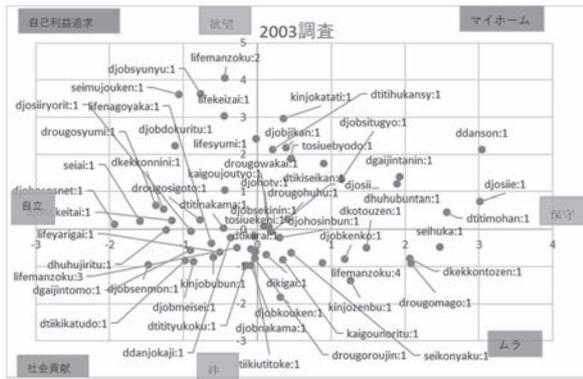


図2

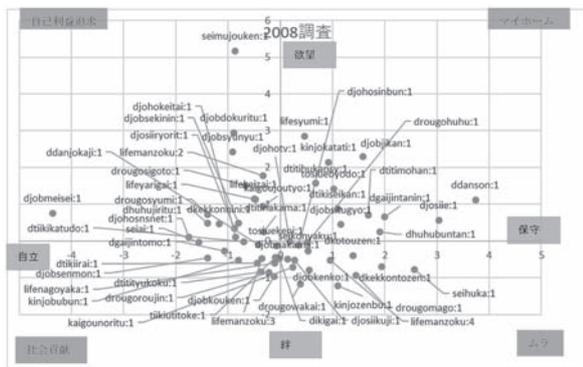
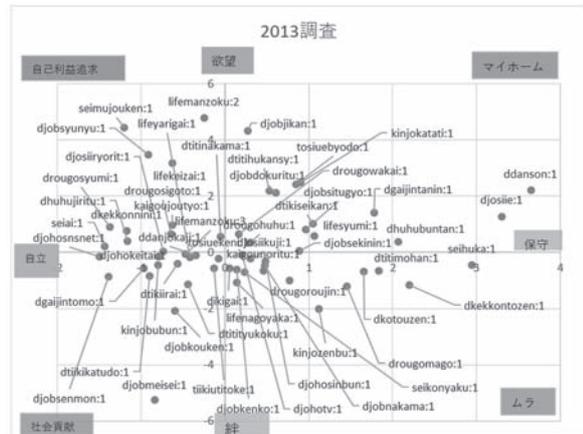


図3



家族世帯で保守的なマイホーム重視派といえるかもしれない。高度成長期によく見られた、固陋だけれども企業組織では定型的な業務をこなす勤労者家庭のスタイルにも通じよう。そんな現状に強烈な不満を抱きながら

も、しきたりや慣習に表面的には従い事勿れで過ごしている状況であろうか。

b 第4象限

第4象限は、保守性と絆を重視する傾向がともに強い領域である。変数ではdkekkontozen、dkotouzen、seihukaが目立つ。結婚出産は当然であり、性的関係は結婚式後に限る、明治政府が推進した醇風美俗的・保守的な家族制度の姿を映す傾向を示している。さらに、老後は孫と暮らす、近所付き合いは何かにつけ相談できる関係を望ましい、と考えている。軸の解釈でもふれたとおり、この様相から、第4象限はムラの意識を明確に示す領域と考えることができる。現状の生活に満足しているとする変数は、この象限に分類される。ムラの意識を日本的な意識の基本ないし基層を成していると理解するのであれば、現状に満足する状態がこの象限に分類されるのはその妥当性を示すものと考えられる。

c 第3象限

第3象限は、個の自立と発想の柔軟性、絆ないし社会的存在としての個人を重視する傾向がともに強い領域である。「欠かせないコミュニケーション行動：SNS等インターネットを利用する」（ただし、2013年のみ第3象限となる。2003年、2008年では、横軸に極めて近いものの、第2象限に分類された）、「理想の仕事：世の中のためになる仕事」「理想の仕事：専門知識や特技が生かせる仕事」「外国との交流：いろいろな国の人と友達になりたい」「結社・闘争性：地域：みんなで住民運動を起こし、問題を解決するために活動する」といった変数のカテゴリスコアの値が高い。自立し開かれた個人の意識をベースに進

取の気性に富み社会に貢献したいという特徴が見て取れる。社会貢献志向の領域と解釈する。第1象限との対比で考えるのであれば、第1象限が定型的業務を延々とこなして現状の生活を維持する集団とすれば、第3象限は、社会と積極的にかかわり新しい変化をもたらす行動をとるタイプといえるかもしれない。2013年と2003年では、名声を得る仕事を理想とするのはこの象限に分類される。承認欲求の高い集団の可能性はあるが、安定しない。

#### d 第2象限

第2象限は、個の自立と発想の柔軟性、不満・欲望追求の傾向がともに強い領域である。「生活全体についての満足感：どちらかといえば、不満だ」「婚前交渉：深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」「理想の仕事：高い収入が得られる仕事」「生活充実手段：経済力」「理想の仕事：高い収入が得られる仕事」老後は趣味に生きるなど、自己利益追求タイプの意識の傾向が強いと解釈できる。第4象限との対比で考察するならば、ムラの意識によって発露を抑止されていたものが表れているという解釈もできるかもしれない。

#### e 特性

このようにしてみると、各象限の要素が映す特性も現れてくる。要約すれば、第1象限は保守・事勿れ傾向があり、小さくまとまって自分の領域を大事にするグループ、第4象限はムラの意識を持つグループ、この二つで日本社会の安定性の基礎となっており、伝統は二つのグループで異なる要素を分担して維持されている状況といえるのではないか。第

3象限は社会貢献、第2象限は自己利益追求であり、第3象限が、公・共・私の共の部分と担い、第2象限は私の部分を担う。この二つのグループが経済社会をダイナミックに牽引するが、その方向は前者が共同体的色彩を帯び、後者は市場性を追求するという相違がある。

次節で言及する内容を先取りすれば、日本のクリエイティブクラス（松永他2016）は第3象限にいる。地域を渡り歩くいわゆる「風の人」もこの象限であろう。外国人は友達であり、外とのかかわりあいを望む傾向があることもその解釈を補強する。インターネットによる情報収集は第2・3象限のグループに分類される。地域社会の内発的発展は、第3象限の者を第4象限に埋め込み、伝統を変えていく力を地域に持たせようとするものであろう。ソーシャルビジネスの推進は、第3象限と第2象限を結びつけて、第4象限に埋め込むことといえるかもしれない。総務省のコミュニティ政策もまた、この第2・3象限の無理のないリンクと第4象限への自然な埋め込みを意図したものであり、これが一定成果を上げれば、第1象限の人はそれについてくる、というイメージを描くことができるかもしれない。

#### ⑤ 異時点間の変化

軸の解釈ですでに述べた通り、二つの軸を組み合わせて意見構造をプロットしたグラフでも、大きな変化は見られない。この15年間の意見構造はおおむね安定的に推移してきたといえる。しかしその中でも、一部変化はある。・「生活充実手段：豊かな趣味」のカテゴリスコアの値の絶対値が、調査年を経るごと

に大きくなっている。

- ・「父親のあり方：みずから模範を示し、見習わせる」の第2軸のカテゴリスコアの値の符号が、2003年・2008年の正から2013年では負に変わった。
- ・独立して仕事をするのが望ましいとする変数の第1軸のカテゴリスコア値の符号が、2003年・2008年から2013年の間に、負から正に変化した。
- ・djobmeiseiは、2008年は第2象限、ほかは第3象限にある。

意見を構造化することによってこのような変化を把握することができる。しかしながらその含意を検討するのは、現状では分析者の分析視角にかなりの程度依存せざるを得ない。そこで、第2段階として、この意見構造を構成する変数を用いて、その因果関係の有無を探る回帰分析を行い、変化の状況をより詳細に把握する。

#### 4) 回帰分析による特徴と変遷の分析

##### (1) モデル

モデルの被説明変数、説明変数を次頁表2に掲げた。

被説明変数には、生きがい、男女の在り方、父親のあり方、老後の生き方、地域での人間関係に関する質問を選んだ。値は、満足度は1～4、そのほかは0、1の2値である。

説明変数には、情報入手手段、人間関係、理想の仕事、現在の仕事、居住地の人口規模、年齢階層をあてた。居住地の人口規模では、人口10万人以上、年齢階層では40歳以上44歳までを基準とするダミー変数とした。

離散変数の回帰分析なので、推計にはプロビットモデルを用いた。2003年・2008年、2013年の各調査結果の個票データを用いて、調査年ごとに被説明変数・説明変数を同様としたモデルを推計した。推計にはstatal5を用いた。結果の一部を表3(P.82)に掲げる。10%水準で係数が0ではないと検定された変数は、表で色分けしている。特記すべきものを中心に解説する。

##### (2) 結果の解釈

- ・被説明変数「生活の各側面についての満足感：生きがいを持ち心に張りや安らぎのある生活を送っている」dikigai

本変数は、意見構造では、2003、2013年に第4象限、2008年には第3象限に分類されている。ただし、第1軸のカテゴリスコアは0に近く、決定的な変化とは考えられない。

係数の有意なものを指摘する。インターネットで情報収集をすることについて、2008年、2013年の調査で有意となった。ネットによる情報収集が生きがいや安らぎにつながる。携帯・スマホによる情報収集は、2003年、2008年と有意であったが、2013年ではそうではなくなった。日本でスマートフォンが顕著に普及しはじめるのは2011年からであり、調査票もスマートフォンを項目に入れたのは2013年からであるため、この設問は厳密には接続していない。したがって携帯・スマホからインターネットにシフトしているという可能性は不明である。新聞については、3回の調査すべて係数の符号が正で有意である。理想の仕事では、2013年では、短時間であることを除き、すべて、係数の符号が正で有意である。独立して行う仕事、責任ある仕事が2013年で

表2 回帰分析によるムラの意識の変遷：モデルの変数

被説明変数	
dikigai	生活の各側面についての満足感：生きがいを持ち心に張りや安らぎのある生活を送っている
lifemanzoku	生活全体についての満足感：1：不満だ～ 4：満足
ddanjokaji	権威・平等：男女 夫が台所の手伝い等をするのは当然だ
djosiriyorit	男女のあり方：家庭と職業：結婚して子供が生まれてもできるだけ職業をもち続けたほうがよい
djosikuji	男女のあり方：家庭と職業：結婚しても子どもができるまでは、職業をもっていたほうがよい
djosiie	男女のあり方：結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい
ddanson	権威・平等：男女 台所の手伝い等は、男子のすることではない
dtitimohan	父親のあり方：みずから模範を示し、見習わせる
dtitityukoku	父親のあり方：より多く人生の経験を積んだ者として、忠告や助言を与える
dtitihukansy	父親のあり方：子どもを信頼して、干渉しない
drougowakai	老後の生き方：若い人たちとつきあって、ふけこまないようにする
drougosigoto	老後の生き方：できるだけ、自分の仕事をもち続ける
drougosyumi	老後の生き方：自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る
drougohuhu	老後の生き方：夫婦2人で、むつまじく暮らす
drougomago	老後の生き方：子どもや孫といっしょに、なごやかに暮らす
kinjozenbu	人間関係：近隣：なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい
kinjobubun	人間関係：近隣：あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい
kinjokatati	人間関係：近隣：会ったときに、あいさつする程度のつきあい
kaigounoritu	能率・情緒：会合：むだ話を抜きに手ぎわよくみんなの意見をまとめる
kaigoujoutyo	能率・情緒：会合：世間話を交え時間がかかっても和やかに話をすすめる

説明変数	
djohosnsnet	欠かせないコミュニケーション行動：sns等インターネットを利用する
djohokeitai	欠かせないコミュニケーション行動：携帯電話・スマートフォンを使う
djohosinbun	欠かせないコミュニケーション行動：新聞を読む
tiikiutitoke	生活の各側面についての満足感：人間関係ok：自分の地域や職場では打ち解けて話し合ったり気持ちよく付き合える人が多い
lifekezai	生活充実手段：経済力
lifenagoyaka	生活充実手段：なごやかなつきあい
djobkouken	理想の仕事：世の中のためになる仕事
djobsenmon	理想の仕事：専門知識や特技が生かせる仕事
djobdokuritu	理想の仕事：独立して、人に気がねなくやれる仕事
djobsekinin	理想の仕事：責任者として、さいはいが振るえる仕事
djobnakama	理想の仕事：仲間と楽しく働ける仕事
djobkenko	理想の仕事：健康をそこなう心配がない仕事
djobsitugyo	理想の仕事：失業の心配がない仕事
djobjikan	理想の仕事：働く時間が短い仕事
dfamale	女性ダミー
dsenmon	専門職、自由業、その他の職業
dkeiei	経営者・管理者
djimu	事務職・技術職
dsagyou	一般作業職
dginou	技能職・熟練職
dhanbai	販売職・サービス職
djie	自営業者
dnougyo	農業
dkiboless5	人口5万未満の市町村
dkibo5	人口5万以上10万未満の市町村
dkibo30	人口30万以上の市
dkibo100	特別区、人口100万以上の市
d75to	75歳～
d70to74	70～74歳
d65to69	65～69歳
d60to64	60～64歳
d55to59	55～59歳
d50to54	50～54歳
d45to49	45～49歳
d35to39	35～39歳
d30to34	30～34歳
d25to29	25～29歳
d20to24	20～24歳
d16to19	16～19歳

表3 生活の各側面についての満足感：生きがいを持ち心に張りや安らぎのある生活を送っている

カテゴリ	2003年調査		2008年調査		2013年調査	
	Coef.	z	Coef.	z	Coef.	z
djohosnsnet	-0.0181477	-0.27	0.155	2.44	0.1053481	1.68
djohokeitai	0.1521058	2.78	0.097	1.76	0.0379038	0.65
djohosinbun	0.1916653	3.17	0.218	3.63	0.1774978	2.83
tiikiutitoke	0.7172882	13.94	0.738	13.6	0.6967009	12.39
lifekezai	-0.2942405	-3.7	-0.191	-2.25	-0.3673593	-4.55
lifenagoyaka	-0.1035431	-0.92	-0.024	-0.2	-0.1781606	-1.46
djobkouken	0.5382964	4.38	0.387	3.24	0.2143821	1.72
djobsenmon	0.3738352	4.04	0.514	5.14	0.4189634	3.81
djobdokuritu	0.2035979	1.49	0.200	1.28	0.3757972	2.06
djobsekinin	0.3985252	2.16	0.262	1.48	0.6097624	3.16
djobnakama	0.2312732	2.55	0.198	2.13	0.3098793	2.91
djobkenko	0.2302187	2.38	0.269	2.74	0.2838695	2.62
djobsitugyo	0.0850846	0.92	0.178	1.83	0.2888103	2.76
djobjikan	0.1224587	0.86	0.135	0.94	0.203924	1.36
dfamale	0.2615088	4.9	0.250	4.54	0.4133903	7.14
dsenmon	0.5278759	2	0.106	0.59	0.7186674	1.98
dkeiei	0.0191627	0.15	0.317	2.21	0.5445402	3.49
djimu	0.0578468	0.74	0.073	0.86	0.0774832	0.89
dsagyoyou	-0.0759211	-0.58	0.007	0.06	-0.0861234	-0.83
dginou	-0.0443286	-0.47	0.241	2.2	0.0116195	0.1
dhanbai	0.0129685	0.13	0.117	1.15	0.0239218	0.22
djiei	0.0984814	1.07	0.123	1.29	0.1293241	1.19
dnougyo	-0.088753	-0.62	-0.237	-1.34	-0.0133284	-0.07
dkiboless5	-0.0083052	-0.12	0.176	2.23	-0.0521602	-0.65
dkibo5	-0.0855577	-0.93	0.064	0.81	-0.0982083	-1.18
dkibo30	-0.0309316	-0.4	0.058	0.79	0.031454	0.4
dkibo100	0.0152262	0.19	0.060	0.77	0.084714	1.04
d75to	0.3120921	2.32	0.192	1.45	0.37609	2.86
d70to74	0.287742	2.1	0.284	2.05	0.267692	1.98
d65to69	0.154959	1.22	0.126	0.96	0.3024674	2.23
d60to64	0.0623671	0.51	0.075	0.59	0.0727972	0.58
d55to59	-0.1075616	-0.92	-0.066	-0.55	-0.0075572	-0.06
d50to54	-0.1166421	-1	-0.133	-1.03	0.0056843	0.04
d45to49	-0.1367709	-1.1	0.109	0.82	0.1529318	1.15
d35to39	-0.0488606	-0.41	0.068	0.52	0.1714957	1.27
d30to34	-0.1492156	-1.2	0.139	1.04	0.3058544	1.97
d25to29	-0.1373021	-1.02	-0.009	-0.06	0.212364	1.35
d20to24	-0.3885363	-2.66	-0.077	-0.5	-0.106791	-0.65
d16to19	-0.1907338	-1.3	0.261	1.56	0.8718362	4.46
_cons	-0.4591864	-3.04	-0.689	-4.69	-0.6030804	-3.7

有意となった。女性は3回の調査ですべて係数の符号が正で有意、現在ついている仕事では、専門職は2003年・2013年、経営者は2008年・2013年調査で係数の符号が正で有意となっている<sup>(註27)</sup>。

2008年では5万人以下の地域で係数が正の符号で有意であったが、他ではそうではない。規模別の傾向は明らかではない。2013年では、65歳以上の高齢者の3つの階層で有意である。16歳から19歳、30歳から24歳の階層でも係数の符号が正で有意である。この傾向は2003年・2008年調査では見られない。いわゆる幸福度研究では、幸福度と年齢は、前者を縦軸、後者を横軸に取った平面にこれをプロットすると、欧米の場合、下に凸の2次関数で近似され、働き盛りの時期を除く年齢で幸福度が上がるという研究がある。一方、日本の場合には、2次関数で近似することが難しく、年とともに不幸になる可能性すら指摘されていた<sup>(渡辺2015)</sup>。本稿のこの分析結果は、幸福度の計測ではないし、設問の回答選択肢を程度に変更する必要があるものの、生きがいや安らぎの度合いを縦軸に、年齢を横軸に取った平面において、下に凸の2次関数で近似できる可能性を示している。

・被説明変数「生活全体についての満足感」  
lifemanzoku

この変数の値は、1～4で値が高いほど満足となるように付け替えている。順序プロビットで推計した。

すでに述べたように、「不満」は第1象限、「やや不満」は第2象限、「やや満足」は第3象限、「満足」は第4象限に配置されている。3回の調査でポジションに変化はない。

回帰分析の結果を見ると、2013年調査で、有意な変数がかかなり減っている（表は割愛<sup>(註28)</sup>）。

インターネットで情報収集をすることについて、2008年調査で係数の符号が正で有意であったが、2013年では、有意ではなくなった。新聞による情報収集は、3回の調査ともに係数の符号が正で有意である。地域や職場での人間関係に満足していると、全体の満足度が上がる。これは自分の社会的な居場所を定めるのに有効だからと考える。職場の人間関係が不満足なものとなれば、これをほかに求めざるを得ない。すでに指摘したとおり、終身雇用が保証されなくなった企業社会において、勤労者はあらたな社会的居場所を探すこととなる。これが関係人口の苗床のひとつとなるのではないかな。

生活充実手段で経済力を上げる変数は、その係数の符号が負で有意である。3回の調査で変わっていない。経済力を望むと、生活全体の満足度は下がる。満足度が経済的水準に依存するとして、現状の経済力の水準が低いので足りないものを求めるのはそもそも満足度が低い状況を説明しているのか、豊かであっても金銭欲にとられる意向が強いと満足度が下がるのか、これだけでは何とも言えない。本調査では、所得・資産に関する質問が設けられていないので、本稿ではこれ以上の分析は行えない。

理想の仕事では、独立して行うもの、時間が短いものが、2013年調査では係数の符号が正で有意である。女性は3回の調査ですべて係数の符号が正で有意である。

実際の仕事では、専門職が2003年の係数の符号が正で有意であったが、それ以降は有意

ではない。専門職受難の時代が影響しているのかもしれない。

年齢階層では、2003年調査では、45歳から54歳までの階層を除き、係数の符号が正で有意であった。この傾向は続かない。調査回数を経るごとに有意な係数は少なくなり、2013年では、16歳から19歳までの階層と、70歳以上の2階層の係数の符号が正で有意となった。壮年代を除き満足であったのが、10代の若者と65歳以上の高齢者が満足という傾向に変わっている。また、この若年層および高齢層が満足という傾向は、前項の生きがいの回帰分析でも述べた、下に凸の2次関数による近似の可能性を高めるものである。

以降、全20個の被説明変数につき回帰分析を行った結果について、特記すべきことを述べる。なお、なかには結果の解釈に加えて関連する推測も提示した。この点は、問題発見型の取組みであり、かつ、今後の課題の指摘の一環である。

以降、被説明変数ごとに4象限グラフ上のポジションを示し、特に田園回帰に関連する結果について指摘する。統計的に有意な説明変数の解説は、渡辺2019に譲る。

1. 被説明変数「権威・平等：男女 夫が台所の手伝い等をするのは当然だ」については、意見構造では第2象限に分類される。
2. 被説明変数「権威・平等：男女 台所の手伝い等は、男子のすることではない」については、意見構造では第1象限に分類される。すぐ前に説明した回帰分析の結果にはほぼ反するものが得られている。
3. 被説明変数「男女のあり方：家庭と職業：結婚して子供が生まれてもできるだけ職業

をもち続けたほうがよい」は、意見構造では2003年に第3象限であったが、2008年以降は第2象限に移った。

地域の人口規模別では、5万人未満の地域で2003年・2008年で係数の符号が正で有意であったが、2013年では有意ではなくなった。2013年になり、100万人以上の地域で負の符号で有意である。子育て観が大都市で変化しているのであろうか。また、年齢階層では、2013年では、26歳から24歳までの2階層で、係数の符号は負で有意である。2003年調査と比べて、特に若い世代で女性の仕事に対する見方が変わっている。若年層の保守化傾向が意見構造のポジションの変化を生んだ可能性がある。

4. 被説明変数「男女のあり方：家庭と職業：結婚しても子どもができるまでは、職業をもっていたほうがよい」については、意見構造では第4象限に分類される。
5. 被説明変数「男女のあり方：結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい」については、意見構造では第1象限に分類される。

2003年調査で、20歳から39までの4つの年齢階層の係数の符号が負で有意であった傾向は、その後2回の調査では見られない。若者の保守化の可能性を示唆するものかもしれない。

6. 被説明変数「父親のあり方：みずから模範を示し、見習わせる」は、意見構造では2003年・2008年に第1象限であったが、2013年に第4象限に移った。
7. 被説明変数「父親のあり方：より多く人生の経験を積んだ者として、忠告や助言を

与える」は、意見構造では第3象限に分類される。

回帰分析では、2013年の調査で統計的に優位なものが激減した。2003年14個、2008年20個に比べ、2013年は6つである。こうした父親像に対して明確な賛否を示すことが困難な時代となったのであろうか。3回の調査とも、情報入手手段は新聞で、地域と打ち解ける人間関係を望む。60歳以上の4つの年齢階層で、この父親像を否定する。

8. 被説明変数「父親のあり方：子どもを信頼して、干渉しない」は、意見構造では第1象限に分類される。ただし、第1軸のカテゴリスコアは相対的に低い値である。

回帰分析では、年齢階層別にみると、25歳から29までと55歳以上の5つの階層で、その係数の符号が正で有意である。その前の3回の調査結果に比べてかなり増えたうえ、60歳以上の高齢者に不干渉を是認する傾向が認められるようになった。すぐ前の二つ回帰分析では、60歳以上の4つの層は符号が負で有意であったのと対照的である。それが2013年調査で明確となった。父親像が2008年と2013年の間に決定的な違いが生まれている可能性がある。あえて忠告も模範も示さず、不干渉とする高齢者が増加している。このような高齢者は、若く新しい人に対して押しつけがましい行動をとらないであろう。関係人口を受け入れる素地の一つと考えられる。

これは推測であるが、人口論的な議論を付加してみよう。日本の総人口は2008年以降減少局面に入った。それ以前から失われた20年が継続している。一人当たりGDPの世界順位も低下し続ける。このような経済社会にし

てしまったことにつき、高齢者は自責の念がないわけではないであろう。そして高齢者は、自分たちの知恵や経験で現状を乗り越えることができる、それを若い世代に伝えることが義務である、という意識を、2013年調査の段階ではもはや失っていたのかもしれない。人口減少期は歴史上初めてのことでなく、現状の経済社会システムが行き詰まり、しかしまだ新しいシステムが生み出されない状態で、繰り返し日本でも起こってきた(鬼頭)。新しいシステムを生み出すまでの試行錯誤の時期と言い換えることもできる。それゆえ高齢者の経験や知恵よりも、若い世代の力を発揮させるような環境が必要と、高齢者が認識するようになったのではないか。不干渉を「やってみなはれ」と解釈するならば、このような議論も成り立つ。関係人口を形成する若者層は、そうした高齢者の姿勢に接触すると、応援されていると感じるであろう。

9. 被説明変数「老後の生き方：若い人たちとつきあって、ふけこまないようにする」は、意見構造では、調査の順に、第1象限から第4象限、そののち第1象限に戻っている。

回帰分析では、生活充実手段に経済力を上げる変数が、2008年では係数の符号が負、2013年のそれは正に変わった。さらに2013年では、理想の仕事で、貢献・専門・独立・仲間・健康・短時間・失業の恐れがない、の5つの係数が正の符号で有意である。後5者は過去2回の調査では得られなかった変化である。また、市町村規模が5万人未満の変数の係数が正で有意である。これも過去2回の調査では得られなかった変化である。関係人口

を呼び込む下地の一つが2013年調査以降に認められると考えることができるのではないか。

10. 被説明変数「老後の生き方：できるだけ、自分の仕事をもち続ける」は、意見構造では、原点に近いものの、第2象限に分類される。

回帰分析では、情報入手手段は、インターネットが2008年で係数の符号が正で有意であったものの、2013年では有意ではなくなった。2013年調査では、理想の仕事では貢献と独立、女性、現在の仕事では、専門職を除く6つの仕事で、係数の符号が正で有意である。現在の仕事が専門職の場合は、2003年・2008年調査では係数の符号が正で有意であったものの、2013年では有意ではなくなった。専門職受難の傾向の反映かもしれない。農業は2008年から有意に計測されるようになった。農業への見方の節目が変わったことの反映の可能性もある。本稿で行った一連の回帰分析で、現在の仕事がこれほど有意な結果となるのは珍しい。現役の時代に老後資産を蓄えるライフスタイルが成立しなくなったことを表す可能性がある。女性が2013年で初めて有意となったことも、女性の就業率の上昇と非婚傾向の高まりを表す可能性がある。地域別では、30万人以上、100万人以上の人口地域の2区分の係数の符号が正で有意である。大規模地域ほど取引が市場化されているので、一定の現金収入が必要な状況を映している可能性はある。年齢階層では、25歳から29歳までの階層で、係数の符号が負で有意である。この世代には現状の仕事を踏まえて、生涯働くことへの忌避感が生まれているのであろうか。そうであるならば、この忌避感をバネに

して、異なる仕事へ向かうエネルギーとする場合には、半農半XのXもその選択肢となる可能性がゼロとは言えないのではないか。

11. 被説明変数「老後の生き方：自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る」は、意見構造では、原点に近いものの、第2象限に分類される。

12. 被説明変数「老後の生き方：夫婦2人で、むつまじく暮らす」は、意見構造では、原点に近い位置にあり、2003年・2013年では第1象限、2008年では第2軸のカテゴリスコアがわずかに負の値で第4象限に分類される。

回帰分析では、統計的に有意な変数は、2003年調査で10個あったが、2013年調査では二つに激減した。その二つは、現在の仕事が自営、20歳から24歳までの年齢階層で、係数の符号が負で有意である。2003年調査で、人口地域別では5万人未満、5万人以上10万人未満、30万人以上100万人未満の4つのそう、係数の符号が負で有意であったが、2013年調査では有意な結果は得られていない。夫婦で暮らす老後イメージの是非に明確な指向を表明できない状況が、多くの年齢階層でも地域でも見られるようになったのであろう。

13. 被説明変数「老後の生き方：子どもや孫といっしょに、なごやかに暮らす」は、意見構造では第4象限に分類される。

回帰分析では、情報入手手段は、インターネットが3回の調査で係数の符号が負で有意であった。すぐ後に見るように、高齢世代の多さが影響している可能性がある。地域職場との人間関係は、2003年・2008年調査では係数の符号が正で有意であったものの、2013年

調査では有意な結果が得られていない。理想の仕事では、仲間と楽しく働ける仕事のみ係数の符号が正で有意である。2003年調査では係数の符号が負で有意であった女性は、2013年調査では係数の符号が正で有意に転換した。現在の仕事は農業の場合、2003年・2013年調査で係数の符号が正で有意である。地域別では、2003年調査で5万人未満の市町村で、係数の符号が正で有意であったが、その後の2回の調査では有意な結果が得られていない。相対的に人口の少ない地域では、人口減少が明確になってきたところが増えたことから、孫との暮らしをあきらめる傾向が強まった可能性がある。2008年には、30万人以上、100万人以上の2階層の地域の係数の符号が負で有意であったものの、2013年には有意な結果は得られていない。

年齢階層では、2013年調査において、45歳以上の7つの階層の係数の符号が正で有意である。2008年調査では有意なものは一つしかなかったから、この5年間では劇的な変化といつてよい。また、16歳から29歳までの2階層の係数の符号が正で有意である。若年世代には多様な可能性があると考えられる一方で、保守化傾向も認められる。人口減少下の地方圏では、孫との暮らしの実現は必ずしも簡単なことではないだろう。このような状況で、高齢者が、都会からの若い移住者を孫のように扱う例もある。一種の代替効果である。そうした傾向をこの年齢階層の変化は映しているかもしれない。

14. 被説明変数「能率・情緒：会合：世間話を交え時間がかかっても和やかに話をすすめる」は、意見構造では第2象限に分類さ

れる。この変数がムラ的な領域に分類されないことに疑義はあるが、二つの軸のカテゴリスコアの絶対値は1を超えることはないので、この領域を特徴づける力は相対的には大きくない。また、おそらくこの領域では会合慣れしていないから、このような分類は実態に即しているという説明もあるかもしれない。

15. 被説明変数「能率・情緒：会合：むだ話を抜きに手ぎわよくみんなの意見をまとめる」は、意見構造では第4象限に分類される。

回帰分析では、統計的に有意な変数の数は、2003年9個、2008年8個、2013年5個と、2013年に減少した。2013年調査を中心に結果を述べる。情報入手手段は、インターネットについて2008年調査のみ係数の符号が負で有意である。地域職場の人間関係が良好なのは、3回の調査ともに係数の符号が負で有意である。すぐ前の回帰分析では、この二つの変数の符号が正であったことと整合的である。2013年調査では、理想の仕事で、専門職・独立の二つが係数の符号が正で有意である。このふたつは他の回帰分析でもともに同じ符号で有意となることが多い。2変数があらず実態は普段は組織社会に属していない可能性がともに高いことから、地域の人間関係を大事にしようとする意向が働くのであろう。2003年調査では100万人以上の地域の係数の符号が正で有意であった。すぐ前の回帰分析でこの変数の符号が負であったことと整合的である。都市は機能で成立している。主に仕事場でその機能を担う都市住民は、機能的発想を自分の居住する地域にまで持ち込まな

い、とする考え方が、2003年当時にはあったのかもしれない。その後の10年で、この考えは明確に計測できないという点で、希薄化した可能性がある。その後の調査では有意なものはないからである。すぐに思いつくのは経済の停滞と企業の雇用調整の影響であろう。企業社会がムラを提供しなくなったことを反映している可能性がある。これもまた、帰属する新たなコミュニティを求める都市人口の増加の苗床であろう。関係人口に転化する可能性ももちろんある。

すぐ前の回帰分析と合わせ、2013年に有意な変数が減少したのは、会合そのものの持ち方にも何らかの変化がある可能性も示唆する。このデータではこれ以上の分析が困難なので、今後の課題としたい。

16. 被説明変数「人間関係：近隣：なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」は、意見構造では第4象限に分類される。2軸のカテゴリスコアは、3回の調査とも1を超えている。ムラの要素を強く形成する変数の一つである。

回帰分析では、情報入手手段は、インターネットについて2008年・2013年調査で係数の符号が負で有意である。新聞は2003年のみ係数の符号が正で有意である。地域職場の人間関係が良好なのは、3回の調査ともに係数の符号が正で有意である。地域の人間関係で打ち解けることができるのであれば、近隣との関係も深いものとなるであろう。理想の仕事では、3回の調査ともに、貢献が係数の符号が正で有意である。社会とのかかわりが良好だからこそ貢献活動の動機付けにもなるのであろう。2013年調査では、女性、現在の仕事

が専門職、農業、5万人未満の地域、70歳から上の二つの年齢階層で、係数の符号が正で有意である。女性、現在の仕事が専門職は、2013年調査で初めて有意な結果を得た。関係人口において、一芸に秀でたもの、シングルマザーも含めた女性は地域で歓迎されるが、そうした者自身が地域とのかかわりを包括的にとらえるようになってきた可能性を示唆している。

100万人以上の地域は、2003年・2008年調査で係数の符号が負で有意である。大都市では近所づきあいの希薄さゆえに納得ができる結果であろう。しかし2013年では有意ではなくなった。地域に包括的に関与することへの忌避感が薄れている可能性がある。なお、年齢階層でも、2003年・2008年には高齢の上位3階層の係数の符号が正で有意であったが、2013年では2階層に減少した。

17. 被説明変数「人間関係：近隣：あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」は、意見構造では第3象限に分類される。2軸のカテゴリスコアは、3回の調査とも1を超えるものはない。

18. 被説明変数「人間関係：近隣：会ったときに、あいさつする程度のつきあい」は、意見構造では第1象限に分類される。

回帰分析では、情報入手手段は、インターネットについて2013年調査で係数の符号が負で有意である。携帯・スマホは、2003年では係数の符号が正で有意、2013年では、係数の符号が負で有意である。新聞は3回の調査ですべて係数の符号が負で有意である。このような回帰分析の結果はほかにはない。情報収集に関する感応度の低さを示唆している。地

域職場の人間関係が良好なのは、3回の調査ともに係数の符号が負で有意である。内容的に納得できよう。理想の仕事では、3回の調査ともに、貢献と専門職の係数の符号が負で有意である。すぐ前の二つの回帰分析の結果ではそれぞれ正の符号であったことと整合的である。

2013年調査で見ると、理想の仕事で仲間・健康の係数の符号が負で有意である。近隣との付き合いを限定的にする以上、仕事もまた平行に位置付けられるのであろう。理想の仕事で時間は、係数の符号が正で有意である。仕事に時間を割きたくない傾向があれば、近所づきあいも同様となるからであろう。2013年調査では、女性の係数の符号が負で有意である。はじめて有意となった。女性が在宅で近隣との付き合いを引き受ける時代ではなくなっていることを示唆している。地域では、5万人未満で係数の符号が負で有意である。包括的な付き合いの回帰分析の結果と逆であり、この観点からは整合的である。30万人以上の大都市の係数の符号が負で有意である。すぐ前の回帰分析の結果と整合的である。65歳以上の3つの年齢階層の係数の符号が正で有意である。老人も形式で十分とする傾向が明確になってきた。また、2013年調査で初めて、16歳から29歳の二つの層の係数の符号が正で有意となった。すぐ前の回帰分析の結果ではこの符号が負であったことと整合的である。若者の一部にも形式を望むようになってきた。

以上、利用したデータの制約から、多くはないし、極めて限定された範囲であるが、全

20個の回帰分析の結果をみて、関係人口の下の地を作る変化の傾向が、いくつかの変数の変遷から見られることを指摘した。

## 7 考察

### 1) 企業社会の制度の変化が個人の意見構造に及ぼすもの

前節では、NHK「日本人の意識調査」の2003年から2013年にかけて行われた3回の調査結果の個票を用いて、林式数量化3類による意見構造を求め、その特徴と変化の有無を分析した。意見構造の異時点間の比較に加え、回帰分析による変化の傾向を把握した。意見構造としては基本的に安定的である。しかし関係人口の苗床となるのではないかと推測できる変化も指摘することができた。

前2節の検討結果をまとめる。個人の意識構造は、基本的には変わらない。しかし関係人口としての変化を求める傾向は認められる。また、個人をめぐる社会の制度設計は明確に変わりつつある。とくに終身雇用と年功序列という日本企業の補完性を持った制度的特徴が崩れてきた。雇用の正規・非正規による社会的格差が定着した。正規雇用も終身雇用とは言えない状況が生まれようとしている。会社は全人格的に帰属者を包含するムラではなくなった。この変化が、個人の意識にも及んできた可能性を指摘せざるを得ない。

もちろん、個人の意識の変化は日本社会の成熟度の上昇が生み出したものとも言える。成熟化は価値観の多様化を伴うからである。だから変化のすべての原因を企業組織の変質に求めるわけではない。だが、日本の都市は、日本の農村が生み出してきたムラの要素

に匹敵する基礎的論理を生み出してこなかった。契約社会を基礎に発達してきた欧州の都市と異なり、消費の場所として発達した日本の都市は、今でも住民を包含する固有の論理を提案するに至っていない。むしろ産業都市の発想は、この後で述べるように、グローバルイズム対応のためのリスケーリングであって、あくまで機能中心である。もちろんムラも元々機能中心である。しかしこれをコミュニティと言い換えることで、個人の帰属意識を企業組織の外部に振り向けようとしていると考える。こうして、企業がムラではなくなり、雇用状況が一気に流動化する。これに伴う雇用者の不安感を緩和するために、積極的にコミュニティの意義を様々なシーンで訴えるようになったのであろう。

このように考えると、関係人口は、企業社会のムラ的な要素の希薄化で、都市でも、現在の勤務先への帰属意識を持たずに漂流しつつあるタイプの者の受け皿として、地方圏の多様な特徴を持った多様な集落を選択肢として提案し、社会的な安定を図ろうとするものである、という評価も成り立つ。また、人口減少で毀損しつつある集落の多様性は、その受け皿となる以上に人を必要としている。関係人口の創出は、都市と農村とのマッチングシステムの機能をも担うこととなるのではないかと。都市と農村の人の移動方向は、高度成長期と逆転したのである。

大森2017は、①プライバシーの一定の範囲の共有と②一緒に汗を流す共同作業による貢献が地域コミュニティの成立に必要という。「外部」から来た者は従来の集落の生活圏にどのように入っていけるであろうか。この二

つの要件と意見構造を踏まえて、素朴な試論を行う。関係人口を期待できる者は、意見構造では第3象限に分類されると考えられる。貢献意欲と絆が特徴である。第3象限に分類される者には、貢献意欲がある以上、共同作業に前向きな意向を持つであろう。本人の才能とのマッチングの問題がクリアされたら、これによって、大森の要件の一つは満たされる。プライバシーの方はどうであろうか。意見構造では、理想の仕事を名誉とする変数のポジションは、第2象限1回、第3象限2回であった。自分を認めてほしいという意向が受け入れられるには、プライバシーを提供しない限り成立しない。また、第7節で述べたように、企業がメディアを用いて展開するコミュニティ論では、コミュニティから認められることが帰属意識を求める者の琴線に触れるという主張である。地方圏なら自分を認めてくれるという期待からくる情報提供は、こうしたプライバシーの開示要件を満たすことになるのではないかと。

## 2) 人口減少と地域自治組織

第4・5節で示した通り、農水省の農村共同体の再生を目指す政策は、関連省庁の政策と連動しながら展開されてきた。人口減少の影響が顕著となり、地域の共同活動にも支障をきたすようになってきた集落には、「再生」のための手立てが求められている。この認識の下で、共同活動に対する支援を通じて集落の力を維持しようとしたり、広域連携によって小さな拠点を設け地域全体の消滅を避けるダムの機能を持たせようとしたり、都市と農村との新たな結びつきを作る関係人口の創出

をいざなったりといった施策を投入してきた。いずれも集落の活性化のための「梃入れ」策である。また、産業政策としての農村地域社会インフラ整備は、従来の水路・道路を中心とした農村支援事業からその水路・道路のネットワークが生み出す外部性も維持の対象となるように、農水省の管轄業務の拡張という効果も持っていた。梃入れの対象は生産基盤から生活基盤にも及ぶようになったのである。

こうした、梃入れのための税金投入を含めた施策の持続可能性に対する懸念は、対策とともに常にあった。バブル崩壊後の経済の低成長の継続は、個人はもちろん地域の所得格差の是正にたいして、公共部門の現在の対応では限界があることを明確にしている。

現在、総務省において第32回地方制度調査会が進められている<sup>(註29)</sup>。第2回総会の提出資料中に「農山村部と都市部は運命共同体」が求められる視点として掲げられているように、農山村軽視の姿勢はいまのところ資料上は見られない。企業的な発想によるビジネスの継続や「小さな拠点の形成」も引き続き掲げられている。ところで「人口減少・高齢化に対する『地域自治』を地域にあった形で進める必要」もまた求められる視点とする。こうした見る人の都合で解釈できる表現には注意が必要と考える。そもそも諮問には「圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める」とあるのだから、公共私の領域は現状のままであるはずがない。経済の低成長による限られた財源という制約の下では、公共部門ので

きる範囲は縮小され、大きな社会構想がさらに推進されるものと考えられる。その考えは「市町村間の連携では専門人材が確保できない場合には、都道府県や民間の力を借りることや、公・共・私のベストミックスにより対応すること、全国的な応援により対応することが必要ではないか」とする項にもみることができる。

公共部門がその地理的な活動範囲や提供する行政サービスメニューの範囲を狭めるのに、一律というのは難しい選択となるであろう。行政サービスの需要側の事情を考慮して決めるとするプロセスが不可欠である。このプロセスには行政も地域住民も納得できるものでなければならない。例えば、市町村合併によって小規模自治体が自ら法人格を放棄する場合がある。大規模自治体に吸収され、その結果もたらされる旧小規模自治体における行政サービスの低下は、手続きとしては自治体に瑕疵がないことから現実に多発している。しかし自治体の合併推進は30年に1度といってよい大事業である。市町村合併に乗らなかった地域もある。こうした場合、小規模地域からの公共部門の「撤退」にはどのようなプロセスが求められているであろうか。先ほどの行政サービスの需給関係者の納得の有無からすれば、小規模地域が自らそれを意思決定したというのがわかりやすいメルクマーとなる。

中山間地域直接支払い、多面的機能支払、人農地プランでは、集落の話し合いによる協定締結が基礎となる。その意味で地域自治であり地域の自己決定である。これらには、すでに指摘したとおり、広域連携による加算措

置など、これを誘導する動きがある。集落営農についても同様である。小さな拠点構想は、広域連携を一貫して提言してきた国土形成計画の集落版といってもよい。これだけの政策メニューを提案しているのであるから、もちろん集落はその意図も踏まえて「自己決定」のための議論を積み重ねるだろう。しかし、地理的事情などから広域連携や小さな拠点構想に乗れない場合も出てくるであろう。こうした地域・集落に対して無期限に行政サービスを提供することは困難であろう。そこで、広域連携や小さな拠点構想の使い分けである。地域自らが広域連携を選択しない、小さな拠点構想に乗らないと意思決定したのであれば、公共部門はその意思決定を尊重するが、今後の支援策は広域連携や小さな拠点に対して行う、というものである。つまりは自己決定を尊重するというのは財源に悩む公共部門の撤退のためのリトマス試験紙ないし免罪符として活用される恐れがある（渡辺2014）。これは、中山間直接支払いであれ小さな拠点構想であれ、これを政策にまで高めた小田切の意図と全く反対の効果を持つのではないか。これが、農政の上で集落を「梃入れ」したが、やがては「選別」に移行するのではないかという懸念である。

なお、生源寺2012は、今後存続する地域にはストックとしての投資をするが、そうではない地域にはフローとしてのサービス提供に留めるべきという主張をしている。もちろん「最終的には集落の条件をよく分かっている地元が判断すべきことがらであり、国や県はその判断に沿ってサポートする必要がある」という条件も付している。広域連携を意

思決定し、小さな拠点の構築に合意するのは、このように、小さな拠点には建物も含めた投資を、それ以外はメンテナンスの必要な投資は控えることとなる。拠点の有無で行政サービス提供にメリハリをつける公共部門の方針を認めるものと考ええる。結果としてフローとストックの投資の面でも集落の意思決定を基礎に「選別」することとなる。

巧妙かつ印象的なのは、条件不利地支援や農地集積といった当初の政策目的に加え、平成大合併も踏まえて、地域自治を謳っていることである。広域連携を選択して「自立」できないのであれば、その地域は地域自治の放棄を自ら選択したという構図にして、ナショナルミニマムの提供責任を地域に転嫁する効果をもつ。

こうした展開にはさらに次の段階もあるだろう。広域連携によって新たな攻めの地域自治組織を作った地域を優良事例として広く情報提供する。攻めの地域自治組織は地域の期待を背負い、従来の公共サービスも手掛けるような活動に及ぶ。この水準まで成長したら、公共部門の必要性は薄れたと判断して、その地域から撤退する。大きな社会構想の実現である。公共私の新たなベストミックスの形を表すものといえるかもしれない。公共部門はこのように段階を経て、小さな拠点も含めて農山村からあまねく撤退していく可能性があるのではないか。

### 3) ICTと適正範囲

本項では、①地域自治の適正範囲はSNSで改善されるか、②個人と国家の間にあるべき中間組織の育成に今の施策はどのように貢献

するか、の2点について述べる。

まず、物理的に明定できる範囲とICTとの関係である。可能性は分かれる。この種の技術を有益な道具として使うか、ムラの意識の閉鎖性と同様にハードルの類ととらえるかで、結果は全く異なるであろう。内発的発展を真摯に追求すれば、ネットワークは広がる。うっかり安心したら足をすくわれる。

### (1) 道具として使う場合：物理的な範囲を超えるつながりがメリットであるとする見解

すでに述べている通り、関係人口創出でも、「風の人」は今の潮目が変わった状況を象徴的に表すものとして取り上げられている。象徴的のみならず有力な選択肢でもある。一所懸命を才能発揮への制約と考える若者もいるからである。この感性に加えて、ICT技術によるある集団への参入退出のハードルの緩和は、疎結合関係ととらえることもできる<sup>(註30)</sup>。また、関係人口の考えが基礎にしている人と人との結びつきのなかには、この疎結合関係も含むことができるだろう<sup>(註31)</sup>。疎結合関係によって関係者が比較的緩やかに結びつき、共通の目的を持つ場合などの必要に応じて持つ資源を融通しあうことの有効性は古くから指摘されている(渡辺2011)。新たなつながりづくり活動が物理的な範囲を超えて結びつくのは、ネットワークの重疊的形成につながる。それはムラが、外部からの要請に対応するために作ってきた、ムラ内部の人的資源の再結合関係が重疊的に成立しているのと同様であろう。それが空間を超えて形成されるかどうかについては、産直がビジネスに転化したように、一定のインセンティブがあれば

成立しうると考える。どのようなインセンティブが望ましいかどうかは、扱う課題によるであろう。多様性には多様性で応えるほかないのではないか。はじめは、総務省の言うように皆に共通する防災と安全かもしれない。しかしそれで飽き足らない結合関係を求める傾向は、近年強まってきている<sup>(註32)</sup>。

### (2) ハードルの類ととらえる

人の意識の形成において、従来、物理的な範囲は言うまでもなく決定的に重要と指摘されてきた。国家も含め、集団の領域や居住地では明確な境界を必要とする。それは生存に直結する資源の領有を区画するものでもあったからである。新しい社会、新しい価値が生まれることによって、この種の物理的な範囲の意義が消失するのであるだろうか。ネットワーク型組織は従来の組織を超えて素晴らしい知見を生み出すものとして世界で増殖したであろうか。必ずしもそうではないのが現状であろう。むしろ物理的な境界を巡る対立は先鋭化し、その重要性は従来以上に増しているものとする。すべての国境や境といわれるものに意味が失われるのは遙か遠い将来のことではないかと思うのである。例えば、新たな価値を生み出す仕事を中心とする組織の一つであるメルカリはなぜ六本木ヒルズの1フロアを区画を外して借り切るのだろうか。物理的に離れていても電腦空間で一緒になればそのハードルは乗り越えられるのではないか。もっともクリエイティブな業務でも、顔が見える距離の必要なフェーズがあるのである。

ところが行政によるICTの推進は、境界の確固とした意義を薄れさせるような幻想を抱かせる可能性がある。例えば、地域の攻めの

機能を維持して手を打つために、200戸を死守しようとする集落（群）があるとする。その物理的な領域の維持への執念と努力は、こうした幻想によって緩和される可能性がある。その結果、何とかそのラインを維持しようと踏みとどまる活動を取っていたものの、新しい手段にかけようという方針転換でその姿勢が溶解し、ICTで関係人口の増大を図ることに失敗すれば、もはや200戸を割り込む規模の集落になってしまう可能性もある。その集落群の持つ力を弱化させる可能性がある。しかも弱化したとしても、広域連携、小さな拠点、関係人口、ICT技術の普及活動とコミュニティ再生への活用という施策の選択肢をメニューとして提示しているから、それに乗らなかったのは、その地域の責任である、という風に、行政に免罪符を与えるものとなるのではないか。

また、物理的な境界や範囲の曖昧化がもたらすもう一つの効果は、国家と個人の間の中間団体の設立に関するエネルギーの分散化である。ICT技術のように境界を曖昧にする力は、参入障壁を低める半面、退出も容易にし、物事の流動化を促進する。確固たるものを生み出すより、変幻自在の何かに変わることによって様々なものを乗り越えようとする。これは、権力に対する抑制装置となるであろうか。トクビルを引用するまでもなく、中間団体が健全な民主主義に必要なのは、歴史が証明している（猪木2008）。

2015年の農協に対する扱いが示す通り、現政権はこの種の中間組織の意義を認めない。新たな技術による新たなビジネスとこれに関連する集団の創生は認めるかもしれない。し

かしそれはビジネス色が強く、本来中間団体が機能すべき権力の無制限な行使への抑止力とはあまり縁がない分野である。ましてやネット空間に発言記録が残ってしまうのである。ネット上の海のような量の世論で権力を圧倒することができるであろうか。検索エンジンの発達は、その可能性を狭めた<sup>(註33)</sup>。

さらに言えば、近年のICT技術は使いやすいものに進化している。そうであっても、高齢者には必ずしも親和性の高いものとは限らない。極端な例ではあるが、黒電話機が使えるかどうかで地方圏において世代を分けた歴史がこの国にはある。つまりは、ICTを活用する云々という局面で、言外にICTを活用できるレベルの世代を呼ばない地域は、技術進歩からも取り残されていきますよ、というプレッシャーをも与えている。これも結束を阻みあきらめを呼ぶのにつながる可能性がある。その意味において国が支援の対象とする地域か否かを「選別」する道具としても機能すると考える。

#### 4) 地方圏が選別の局面を迎える背景

集落、なかんずくその位置する地方圏がなぜ選別の時代に移行するのか。その背景を指摘しておく。政治的選択によるものと考えられる。1993年は歴史的な決断がなされた年である。細川内閣のもとで小選挙区の導入が決められた<sup>(註34)</sup>。平成の米騒動から、URも合意され、6年後のコメの関税化とSBS米の輸入も決めた。

戦後長らく政権与党であった自民党の組織基盤を持つ地方圏が、なぜ相対的な地位を低下させることとなったのか。二つ指摘する。

一つは、この小選挙区制導入の背景である。その導入には多くの要因があることを承知のうえで、コメ政策に限定した観点から述べると、これに反対する政治勢力への対応策である。UR合意をめぐり、かつての農民運動を経験していた議員を擁する社会党との調整には、相当の労力を投入せざるを得なかったであろう。当時の農協組織の反対運動よりも厳しいものであったとする報道もある<sup>(註35)</sup>。この抵抗が、社会党議員の組織基盤でもある地方圏・農村の力を制度改革によって減殺しようとした背景と考えられる。小選挙区制では、与党に有利な資産保全政策の展開などにより、票が拮抗しても自民党は選挙に有利と考えたのであろう。事実、その後の選挙の結果、社会党はそのままの形での存続はできなかった。

もう一つは、小選挙区制導入後の、人口集中地区での得票を円滑化するためである。2000年6月の衆院選では、自民党の都市部での得票が伸び悩んだ。この結果、都市部ないし人口集中地域をターゲットとした選挙対策が求められるようになる。財政力の弱い自治体ほど優先的に支援を受けることができるとする枠組みが、都市割り食い論と主張された。こうした都市農村の対立をおおるような状況が作り出され、「都市選挙戦略としての市町村合併が発動」された(大森2017)。これが、自民党が都市型政党に舵を切ったといわれる経過の一つである。その後は都市部における富裕層をターゲットとした経済政策がとられるようになる<sup>(註36)</sup>。

2000年に導入された中山間地域直接支払制度には、政治的な観点から見れば二つの意味

がある。一つは、コメが普通の財に移行する際の一種の激変緩和措置である。コメ関税化が決断されて以降、コメの政治財の色彩が希薄化する。小選挙区制は、地方圏でも人口集中地域が当落に影響することが徐々に明らかになっていく。そうすると、従来型の、時間とコストはかかるがコメの経済を通じて結びついていた地方圏を票田とする選挙活動よりも、比較的富裕な層をターゲットに株価を上げることが有効な選挙対策となる。集落の票田としての価値が減殺されたのである。しかし集落と家族経営農業は30年かけて後継者を育成し世代交代で意思決定を変えるというように、変化は緩慢である。集落の現在の農業の担い手が現役である限り、その票田としての価値は依然として残る。コメの関税化が発動される2000年とほぼ時を同じくして集落を活用した中山間地直接支払い制度を導入したのは、政治の側から見ると、タイミング的には選挙対策としての意味合いも帯びていたのであろう。

もう一つは、平成の大合併の促進である。次項でもふれるが、自民党は平成の大合併を主導した。主に介護保険などの財政事情から小規模自治体の解消を目的とする。平成の大合併で小規模自治体が吸収されようとも、条件不利地農業を支援し、そうした農業を抱える地域を維持するために、国が直接、地域にお金を払うことで、安心感を与え、行政が小規模集落を見捨てたりしないというメッセージを示し、地域の動揺を緩和する効果もあったと考える。しかしこのメッセージの真意は、むしろ合併を促進するためのものでもあった。直接支払制度を導入し今後はEU並み

にこれを拡充するよう注力するから、合併してもネガティブな影響を抑止できる、という運用がなされたのであろう。

そして、次の世代を都市と他産業に流出させた農村部は、現役世代の引退時期となっても交代する世代を失ったことから人口減少が顕著となる。このことは支援組織としての機能の弱化に直結する。中山間地域直接支払い制度が多面的機能支払とセットで運用される中で、集落が広域連携などで自ら将来をつかみ取る姿勢を見せない限り、「選別」されず、この制度の支援対象から外れ、今後は制度そのものも「政治的な観点からの役割」を終えて縮小される可能性が高まるのではないか。というのも、今次地方制度調査会は2018年6月15日に閣議決定された「骨太の方針2018」を受けて諮問された。「骨太の方針2018」では、「地方公共団体の実情に応じ、市町村合併の進捗状況が地域ごとに異なることを踏まえ、現行の合併特例法が平成31年度末に期限を迎えることへの対応を検討する。」とある。この項は、自民党の考えを表したものと受け止めることができるからである<sup>(註37)</sup>。

「選挙では農業政策を争点にしない方がいい」（生源寺2013）。農業も農村振興も、産業政策としても地域政策としても、継続的・安定的な政策対応が必要な分野だからである。

## 5) 平成の大合併と小規模地域

前項で触れたように、平成の大合併は自民党主導で進められた「都市部選挙戦略」である。合併を選択した従来の小規模町村が、合併後の自治体の「周辺」として扱われ、地域自治とその財源確保に深刻な結果を招いてい

るのは、すでに多くの指摘があるのでここでは繰り返さない。本稿では、グローバリズムとの関連を述べる。

農村振興政策の中に、グローバル時代における農村コミュニティをどう創るかという問題意識がある。生活圏と経済圏の拡大により、グローバルな動きも農山村に及ぶことから掲げられたのであろう。この点は、すでに小田切2009cで考察されている。農山村は食料、水、エネルギー、二酸化炭素吸収源を供給する戦略部門であると高らかに謳われている。こうした認識があるから、今次地方制度調査会でも「農山村部と都市部は運命共同体」という視点が求められるとするのであろう。

もちろんグローバル化は、都市機能にも再考を強いた。資本の活動のグローバルな時代において、生き残りを図ろうとする国家や都市が、それぞれの制約条件の下で空間的なスケールの再編を試みるプロセスが研究された（国家のリスキング）。日本でもこの観点から市町村合併の評価が行われている。例として、浜松市の財界中心の再編を掲げる<sup>(註38)</sup>。グローバル企業を抱える旧浜松市は、経済界を中心に、経済的なつながりに即した天竜川下流地域での合併を望んでいた。中山間地の旧佐久間町は、当初は隣接町村との合併を計画していた。ところが自治省出身の市長がクラスター型政令指定都市構想を提起し、中山間地域の町村も独自性を保つ合併方策を示した。これによって旧佐久間町も浜松市に合併し、独立性を担保する地域自治区が設立される。ところがこのことが、行政と運営の非効率性が温存されたとして経済界の怒りを買

う。やがて市長の改選とともに、この地域自治区は廃止される。地域自治のための意思決定とそれを支援する諸制度が、グローバル化の経済環境で行政の効率的運営の要請のもとに吹き飛ばされた。そうした動きを促進するのが市町村合併のもう一つの顔である。

日本型直接支払いも小さな拠点構想も、集落内での議論を基礎にした地域自治の原則で成り立つ。多数の寄り合いを持ちながら小さな経済圏を作り域内循環を定着化しようと努力している。そうした活動が、グローバル化と自治体合併の嵐のあとでどこまで尊重されるのか。グローバルな論理に歯止めをかけるのは地域自治の工夫と創造性である（玉野2017）。その定着がなければ、近隣にグローバル経済圏を抱える地域の場合には、資本の論理に押しつぶされてしまうだろう。政治とグローバル経済の双方から向かい風が吹いているのが、農山村の地域自治の現状である。「農山村部と都市部は運命共同体」であるから、「グローバルな競争は厳しいので、都市部の現在の生存条件を確保するために資源配分に優先順位をつける。これは一時的なもので、やがては都市部の成長が農山村にも及ぶ時が来るであろう。そのことを共同体として農山村は受け入れなさい。もちろんすべての農山村を一律に扱うのではない、『選別』されたところには引き続いて支援を振り向けます」という運用が現実のものとなることが懸念される。脱グローバル化<sup>(註39)</sup>に向け、今ある地方圏の自主を維持する制度をその趣旨に沿って運用する地道な取り組みがいっそう重視されると考える。

## 6) 鈴木栄太郎：「国民社会学」構想と小さな拠点

晩年の鈴木栄太郎は、「国民社会学」を構想した（鈴木1975、山崎2012）。この過程で、自然村の概念を発展的に解消し、国家権力による統治活動こそが社会的統一を作り出すと主張した。そして、集落社会の発生にとって行政こそがその契機であり、行政的集団が自然的集団に転化すると論じた。この主張は、総務省が主張する「コミュニティの制度化」による自治の可能性の根拠としても扱うことができる。農政の分野では、小さな拠点構想はその濫觴という評価も成り立つかもしれない。鈴木栄太郎は米国の農村社会学に学んだ。米国は欧州と異なり、広大な「フロンティア」を与件に、産業の盛衰に応じたモータリゼーションによって拠点の新陳代謝を繰り返してきた。中山間地域に集落を抱える日本は、地理的条件から集落の外延的拡大こそは不可能であったが、モータリゼーションがその生活を一変させた。移動手段の発達による米国型の地域社会と拠点を日本にも連想するのは、鈴木にとって自然なことだった可能性がある。

## 8 まとめと今後の課題

本稿では、食料・農業・農村基本計画が策定されてからの、集落及びムラ的な意識と農業政策との関係を検討した。先行研究を踏まえると、農政とムラとの関係は、農業基本法以降、無視－見直し－無視－見直しのリズムがある。最後の「見直し」は、基本計画策定後の評価であるが、この見直しは新たな共同体を形成するための「挺入れ」とすると評価

した。集落の挺入れに与って力のある日本型直接支払制度や小さな拠点構想、さらには関係人口創設には、地域の内発的発展を目指した地域自治と自己決定のプロセスが重視されていることを指摘した。そして、NHK「日本人の意識調査」の2000年代に行われた3回の調査結果を分析し、意見を構造化して、その特徴を検討した。加えて回帰分析によりその特徴の詳細も把握しようとした。意見の構造化の結果から、日本人の意識を4つに分類し、内発的発展の意義を分析した。また、異時点間の変化を見た。日本人の意識は、意見構造の観点からは安定的であることが示された。しかし部分的な変化の傾向が認められ、特に関係人口の苗床となる変化を把握することができた。

しかしこうした意見構造の安定性を踏まえた集落の持続可能性は、集落への支援策が挺入れから「選別」に変わる可能性があることで、必ずしも楽観視できないことを指摘した。選別の理由は、財源はもちろん、政治的、グローバル経済的な要因などである。また、選別の方法は、広域連携を自己決定したかといった、内発的発展のための地域自治の、自ら議論して決めるという仕組みを逆手に取り、支援を受けないことを地域が自ら決断したといった、公共部門がこれを免罪符とするような運用が懸念されることを指摘した。

なお、本稿で扱った、意見を構造化してその推移をみる分析には、研究者の価値判断が一定の水準で入り込む。こうしたことに予期せぬバイアスがあるのではないかという反省から、潜在分析とクラスターを合わせ行う手法も検討され、実施されている<sup>(註40)</sup>。その意

義は興味深い、本稿では、まず、意見構造の傾向を見、その後、その傾向をより深彫りするための分析と解釈を行った。こうした潜在分析を行うのは、今後の課題としたい<sup>(註41)</sup>。

また、ムラが生み出してきた生産と生活の論理に相当するものを、日本の都市は生み出していない。日本の都市は、近世に都市が形成されて以来、消費の場であり、近年では、グローバル経済への適応論理が地域社会の生活の論理に優越するところもある。日本の社会的文化的基礎である集落の潜在力が著しく損なわれようとしている現在(戸石2017)、その基礎となるものを、膨張した都市がムラの代わりに提供できないとすると、残るのはグローバル経済圏に適応できる地域のみとなる可能性がある。そうであるならば、グローバル産業との関連が薄い、もしくは無縁な地域社会では、集落の選別とともに、その基礎がメルトダウンしてしまう懸念が強まっている。こうした点も、今後検討することとしたい。

#### 註

註1 なお、本研究に関連する先行研究は、農村共同体に関しても、ムラを克服すべきものとする大塚久雄『共同体の基礎理論』をはじめ、農村共同体が近代化に与って力があつたとする深谷ほか1988、歴史と理論・実態を踏まえてむらの現状と今後を考察する『現代のむら』(坪井ほか2009)など、膨大なものがある。農村地域社会の再生に関しても、小田切2013、日本村落研究学会監修2009、ソーシャルキャピタル論による開かれた農村地域の最近の動きを検証する研究(渡辺2017)など、実践例も含め多くの研究が蓄積されている。また、その既往研究を整理したものもある(例えば、庄司2010)。このため、本稿ではその網羅的な案内は他に譲り、以下では関連する研究について触れるにとどめることとしたい。

註2 庄司2006は戦前の農家小組合に、適正な規模と多様性があることを指摘する。

註3 生源寺眞一講演録20180423「農政のあり方を考える過去20年を振り返って」(地域の農林水産振興促進議員連盟)

註4 総務省2007。小田切2009bは「それがそのまま農村コミュニティに当てはまることはないにしても、こうした「場」の変化にも注意すべきであろう」と指摘する。また、農水省農村振興局『人口減少社会における農村整備の手引き』(平成27年10月)にソーシャルビジネスの手法による課題解決が繰り返し指摘されている。新しい農村ビジネスは、農商工連携と6次産業化の観点から農水省に加え経産省の農業関連ビジネスも盛んに計画されるようになった。

註5 食料・農業・農村基本法では、国民が農業・農村に期待する「食料の安定供給の確保」と「多面的機能の発揮」のために必要な「農業の持続的な発展」を支える基盤として、「農村の振興」を図ることが明定された。『『農村振興政策推進の基本方向』研究会中間取りまとめ』(平成19年12月)では、次の記述がある。

② 目指すべき農村像

○ 共生・対流を一步進めた都市との協働により、積極的かつ対等な双方向の交流。

○ 農業の振興とともに、都市サービスと自然に恵まれたゆとりある生活の両立を可能とする空間とライフスタイルを実現

○ そのために、非農家、周辺集落、都市住民等とも連携した新たなコミュニティ形成により、暮らしの利便性・快適性ととも地域資源の保全や新たな価値の創造が適切に図られる農村。

集落間連携・都市との協働による自然との共生空間の構築

農村コミュニティ再編・再生、都市との協働、ネットワーク化

註6 太田信介農林水産省農村振興局長 エコツーリズムに対する思い、意見等

<https://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/kaigi/pdf/g4.pdf>

註7 農村振興政策に関連した分野の詳細は、竹田2019「農村振興策の評価と将来像」に譲る。

註8 農林水産省農村振興局・農村におけるソーシャル・キャピタル研究会2007:「農村のソーシャル・キャピタル」～豊かな人間関係の維持・再生に向けて

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/socialcapital/pdf/data03.pdf>

註9 ソーシャルキャピタルの概念とその導入のより詳しい経過と展開については渡辺2017を参照。また、農水省内でも、「ソーシャルキャピタルは、壊すことはできても作ることはできない」という認識で、コミュニティ政策などへの基礎として活用する方針であったという(研究会における荏林幹太郎氏の発言)。

註10 例えば東海農政局だより

<http://www.maff.go.jp/tokai/mail/hot/20180620.html>

註11 『新たな結による地域活性化』

<http://www.mlit.go.jp/common/000038707.pdf>

註12 新たな共助研究会

<http://www.mlit.go.jp/common/001224404.pdf>

註13 森寛史2017では、「二全総では広域生活圏、三全総では定住構想、四全総では交流ネットワーク構想、五全総では生活圏域をつなぐ連携軸、6番目では広域ブロックが強調されるという具合に、大都市圏以外の中小都市を中心とする地域では、互いに連携して繋がりがあい、圏域として機能的に一体化して何とか都市的機能を維持していこうという、発想は本質的に変わっていないのではないか。」とある。

また、「2015年1月には、一部改正されて「連携中枢都市圏構想推進要綱」が策定されることになる。内容的には、前要綱を踏襲しているが、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うとして、より一層目的を明確にした要綱となっているといえる。国交省では、高次都市機能として挙げているのは、具体的には大学、救命救急センター、百貨店など大型のショッピングセンター等であるが、一つの地方都市ではできなくとも30万人くらいのいくつかの都市連携からなる都市圏を形成すれば可能であるとみており、こうした機能的なエリアができれば、いわば大都市圏への転出を防止するためのダムとして機能を果たすことになると期待している。」と主張している。

註14 本報告書の狙いを引用しておく。「人口減少社会における新たな農村整備では、これまでの取組に加え、

①農業生産基盤の整備を契機とした農産物の直売や加工等を通じた多角化(6次産業化)や、地域内の経済循環の向上等による地域全体の所得と雇用の確保②農村の生活環境の整備では、日常生活を支えるサービスの撤退等に対応した拠点集落への機能集約と周辺集落とのネットワークの強化にまで、視野を広げて取り組む必要があります。加えて、③計画の前提となる人口の減少による負の影響をできるだけ回避する移住・定住対策④地域住民自らが地域課題を解決する地域運営組織の育成などの施策との連携を図りつつ、戦略的かつ分野横断的に取り組み、魅力ある持続可能な農村を作り上げていく必要があります。

これらの取組は、対象とする分野が広範で、手法が確立されているとは言えませんが、地方自治体の農村整備担当者が、農村整備に戦略的に取り組めるよう、その考え方や取組手法を、全国の取組事例等を参考に、手引きとしてとりまとめました。この手引きが、人口減少や高齢化の課題を抱える地方自治体や農村地域の方々に示唆を与え、農村地域の再生の一助となることを期待します。」

註15 総務省2018『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 報告書ー「関係人口」の創出に向けてー』(平成30年1月)から引用すれば、「人口減少や高齢化等が先行する地方において、地域力を維持・強化するためには、前述のとおり、多様な地域づくりの担い手の確保という観点からも、都市からの移住・交流等、

人口の流動性を増加させることが重要である。その際、「ふるさと」との関わりが多様化していること等も踏まえると、長期的な「定住人口」でも短期的な「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目することが必要である。この「関係人口」に着目し、「ふるさと」に想いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークを形成し、地域へ貢献する人材の「ふるさと」との関わりを深め、継続させることが重要となっている。地域外の人材による資金や知恵、労力の提供は、地域内の内発的エネルギーと結びつきやすく、ここに地域再生の糸口がある。移住・交流、「ふるさと」との関わりを深化を推進し、地域内外の連携によって自立的で継続的な地域づくりを実現することが重要である。」と記されている。

註16 小田切2013の地域づくりの視点を掲げる。

- ・「主体」づくり：暮らしの物差しづくり（地域づくりのワークショップ…地域点検と地域活動の計画・実践。都市農村交流…都市住民の目を通じて地元の人々が地域の価値を見つめ直す。）
- ・「場」づくり：暮らしの仕組みづくり（ソフト条件の広域コミュニティ…市町村合併に抗する住民の拠点づくり、ハード条件の生活インフラ…公的主体や広域コミュニティによるインフラ整備。）
- ・「条件」づくり：カネとその循環づくり（地域資源保全型経済…地域資源の発掘・保全・商品開発による物語と共感。小さな経済…農産物直売所、農産加工、農家レストラン等の追加的所得。）

註17 総務省のコミュニティ政策の経過の概要は、下記を参照。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207\\_1\\_s4.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community/pdf/070207_1_s4.pdf)

註18 原2012は、「一方では市民が自主的・主体的にコミュニティをつくっていくことを謳っていながら、それをいわば「上」から外発的に水路づけていくという根本的な矛盾をはらんでいた点にあったのではないかと指摘する。

註19 総務省

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000548068.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000548068.pdf)

註20 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000548081.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000548081.pdf)

註21 以下は、newspics「若者の『コミュニティ』3つの波」の要約である。

<https://note.mu/mmasanao/n/n89758cea6dc4>

第1期は、2002年からのものである。リアルの対面型しかなかった状況から、mixiに代表される匿名性のオンラインコミュニティが生まれる。オンライン上の「参加する」ボタンのクリックで出会える簡便な仕組みを基礎に、興味に応じてどんな分野でも同じものを求める人とつながることができるようになった。第2期は、2009年以降である。Facebookが実名によるリアルなつながりを持った人間関係をネット上に展開する。そのつながりは、誰にでもわかるように可視化さ

れる。この結果、その人の知人Aと知人Bという既存のリアルな人間関係の情報をもとに、オンラインコミュニティを経由してA・Bがつながることができるようになった。ある人の中学の友人と大学の友人がオンラインを通じて知人となりリアルに出会ったりするのである。そして、リアルな関係ゆえに企業のマーケティングに活用されるようになる。さらには、企業が自らSNSを立ち上げて生活者とダイレクトにコミュニケーションとマーケティングを行う時代となった。第3期は、スマホの普及がもたらすものである。Twitter、インスタグラムなどのSNSでつながることが日常化した。そして起こったことは、リアルとネットの無限ループである。例えば、ある人がチームラボを体験し、これをインスタグラムにアップする。これを見た友人が興味を惹かれて体験し、写真をアップする。このように、リアルでもオンラインでも広がる相互作用が生まれてきた。企業はこの状況から、インスタグラムやyoutubeを生かしたインフルエンサーマーケティングを採用するようになる。そしてオンラインサロンが隆盛するようになる。この3段階を通じ、コミュニティは参加しつくるものであって、統治のツールとしての意識は希薄化した。

註22 例えば、若者に人気の芸能人を動員して、コミュニティが必要、リーダーが必要、天然の人と養殖の人をつなぐステージが必要と訴える（[http://www.asahi.com/dialog/articles/11917241?cid=nat\\_pc01](http://www.asahi.com/dialog/articles/11917241?cid=nat_pc01)）。農村地域の再生・振興で古くから聞いたような主張が展開されている。また、日本財団は「人と人をつなぐ「小さなコミュニティ」が地域社会を変える！>というテーマでソーシャルイノベーションを推進する。Social Innovator's EXPO for 2025 ～未来社会を考える3日間。

註23 そうすると、「生きるために必須ではないけれども、あるいは必須でないからこそ、所属することで幸福感が得られる。だから人はコミュニティを求める」傾向が生まれ、「一人の人間として敬意を持って接してもらっている」という感覚の有無も、幸福度に大きく影響する。これもコミュニティで得やすい感覚である」（石川2014）という分析もなされるようになった。また、北川2011では、共同体に対する疎外意識と主観的幸福感との間に負の関連性が示されている。

註24 2013年調査の概要を以下に示す。・調査時期：2013年10月19日（土）・20日（日）、・調査相手：全国の16歳以上の国民5,400人（層化無作為二段抽出）、・調査方法：個人面接法、・有効数（率）：3,070人（56.9%）、・結果の概要「今回は2011年に発生した東日本大震災の後、初めての調査であるが、これまでと異なる方向に変化した意見はわずかであり、調査結果全体としては、これまでの傾向と大きくは変わっていない。例えば、震災後「絆」という言葉がよく聞かれるようになったが、必ずしも結婚する必要はないという人は変わらず増えている。また、宗教や信仰に関係することを信じている人はこれまでと比較して大きな変化はな

く、臨時収入があった場合に思い切りよくつかってしまおうという人も、将来に備えて貯金しておくという人もともに変化していない。このように、「日本人の意識」調査で捉えている意識領域においては、東日本大震災の顕著な影響は現れていない。」2014/05/20  
<https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/140520.pdf>

また、高橋他2014に40年間の変化の傾向が示されている。

註25 本データの2次分析は、データ寄託先のSSJDAにおいて下記のようにリストが公開されている。

[https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/resultsearch.php?searchbox=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%BA%BA%E3%81%AE%E6%84%8F%E8%AD%98%E8%AA%BF%E6%9F%BB&eid=&data\\_name=&thesis\\_name=&author\\_name=&issue\\_date\\_start=&issue\\_date\\_end=&search\\_order=1](https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/resultsearch.php?searchbox=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%BA%BA%E3%81%AE%E6%84%8F%E8%AD%98%E8%AA%BF%E6%9F%BB&eid=&data_name=&thesis_name=&author_name=&issue_date_start=&issue_date_end=&search_order=1)

註26 2008年調査では、名声につながる職業のカテゴリスコアがこの年の調査結果のみ極めて高い。調査の時期が10月であり、直前に日本人ノーベル賞受賞者がこの年4人を数得た報道があったことで、著しいアウンス効果があったのかもしれない。

註27 理想の仕事と現在の仕事の回答結果の相関係数をはじいたが、すべて0.27未満であった。

註28 表3には、紙幅の関係で掲載できなかったので、渡辺靖仁2019「『日本人の意識調査』からみたムラの意識の近年動向とその含意」報告書を参照。

註29 本調査会の諮問事項は「『人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求め』ものである。その諮問を受けて付された検討課題で例示されたとおり、「現行の合併特例法が平成31年度末に期限を迎えることへの対応」の議論が予定されているものの、本稿を検討中の現在（2019年1月10日）、その具体的な内容には触れられていない。現在のところ、農業・農村分野で広域連携によるインフラ維持の取り組みを否定する文言はない。

2018年12月18日の第2回総会における資料「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」によれば、農村分野の「2040年にかけての変化・課題」は、「都市的地域より農業地域で人口減少が先行して進む。2040年の人口は、2010年比で、山間農業地域では半減、平地農業地域では約3割減少の見込み」とある。この課題認識に対する「現状の取組」では、「条件不利な中山間地域における所得確保策として、高収益品目の導入、農産物のブランド化などによって、持続可能な農業を推進」、「求められる視点」としては、「中山間地域をはじめ、農村地域は農業振興や国土保全等の多面的機能の維持の観点からも重要。農業の構造改革に支障を来さないよう留意しながら、6次産業化、日本型直接支払制度、ジビエの利活用など地域の維持・

発展に貢献する取組を支援する必要」があるとしている。

註30 ウエイク (Weick, K. E.) の提唱した疎結合関係 (ルースカップリング) とは、「連結されている諸事象が、相互に反応可能ではあるが、各々の独自性を保持し、かつ、物理的あるいは客観的な分離性を有する」構造とされる (Weick1976)。特に教育関連組織に関してこれを「ルースに連結されたシステム」であると主張した。この関係が認められる状況では、通常、各構成要素はそれぞれの特性に応じた活動を個々に独自に行っているものの、各構成要素間に共通の目的があるとその目的を達成するために要素が動的に結びついて新たな活動を積極的に行うという効果がある。

註31 小田切2017は、ルースタイを引用することによってこの結合関係に近い状況を解説する。ルースタイは、玄田2009による希望学での導入が著名。

註32 田園回帰の動機であり、小田切2017が概要をまとめている。一連のシリーズには事例も豊富に取り上げられている。人の移動から地域づくりの局面に移行した例としては、NCLなど。

<http://shigoto100.com/2018/01/nextcommonsllab.html>

ただし、スポンサーはキリンである。

註33 一部の強権的な国家は、検索エンジンの効果を情報統制に活用しているという。

註34 その影響は安藤2017にも詳しい。

註35 日本経済新聞2010年5月18日 細川首相日記(2) コメ市場開放の苦悩と決断

註36 朝日新聞 2016年3月26日。「朝日新聞の調査によると、過去10年間の自民党支持率の推移を世帯年取別に見ると、2005年には富裕層から貧困層までほぼ同じ割合が自民党を支持していたのに対し、2015年には富裕層における自民党支持が増えた一方で貧困層における支持は低下したとされる」

註37 自民党政務調査会の「財政再建に関する特命委員会」(会長:岸田文雄政調会長) 報告(2018年5月24日)「IV 歳出改革の具体策」「3 地方財政」「②広域連携等による地方財政の効率化」の中で、「人口減少を見据え、市町村間での行政サービスの広域連携を更に推進するとともに、既存の取組で市町村合併が進まなかった地域に関して更なる合併を推進する枠組みについても検討する。」という記述がある。

註38 この段落は主に丸山2015と玉野2017の二つを参考にしている。

註39 脱グローバル化と農政は、本年度日本農業経済学会のテーマの一つである。

註40 稲垣他2015.本研究で用いたデータでもLCAを試みたものの、試行した範囲では満足のいく結果は得られなかった。他日を期したい。

註41 また、SNSの影響度の計測、権威と第2の人口転換論の関係、ミレニアル世代とz世代(95年以降生まれの若者の新風)の括りだしは、本稿で用いた同じデータを活用し、すでに予備的な計量分析を終えている。

新しい傾向は確実にある。新しい施策にもつながるだろう。新しい事業にもつながる可能性がある。ただ、これらを詳細に論じるのは、別稿に譲ることとしたい。

#### 引用文献・資料

- ・安藤光義2017「農政改革がもたらす農村の変容と対抗－農地中間管理事業を対象に－」『住民と自治』2017年5月号
- ・深谷克己、川鍋定男1988『江戸時代の諸稼ぎ－地域経済と農家経営』（人間選書）農山漁村文化協会
- ・林文2012「考え方の筋道：数量化Ⅲ類分析でみる日本人の国民性継続調査データの意識構造の変化」『データ分析の理論と応用』2（1），1-16, 2012日本分類学会
- ・林知己夫1992「統計的方法による「日本人の国民性研究」と意識の国際比較」方法論序説『日本統計学会誌』第21巻，第3号（増刊号）
- ・原知章2012「『コミュニティ』とは何か－地域SNSをめぐる政策から考える－」杉本星子編『情報化時代のローカル・コミュニティ－ICTを活用した地域ネットワークの構築－』国立民族学博物館調査報告106所収
- ・平口嘉典、西橋俊、両角和夫2010「農山村地域の持続的発展に果たす集落組織の機能と役割：岩手県陸前高田市〇地区を事例にして」『農業経済研究報告』日本農業経済学会
- ・進見音彦1978「部落運営とその類型」渡辺兵力編著『農業集落論』所収 龍溪書舎
- ・猪木武徳編著2008『戦間期日本の社会集団とネットワーク：デモクラシーと中間団体』NTT出版
- ・稲葉継陽2009『日本近世社会形成史論』校倉書房
- ・稲垣佑典、前田忠彦2015「潜在クラス分析による「日本人の国民性調査」における信頼の意味とその時代的変遷の検討」『統計数理』v63
- ・石川善樹2014『友だちの数で寿命はきまる－人との「つながり」が最高の健康法』マガジンハウス
- ・工藤清光2002「集落自治組織の調査とその見方」『むらづくりテクダス』農業工学研究所農村計画部
- ・北川夏樹、鈴木春菜、羽鳥剛史、藤井聡2011「共同体からの疎外意識が主観的幸福感に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』第28巻
- ・松永桂子、尾野寛明2016『ローカルに生きるソーシャルに働く』農山漁村文化協会
- ・丸山真央2015『「平成の大合併」の政治社会学－国家のリスケーリングと地域社会－』お茶の水書房
- ・森寛史2017「戦後地域政策の中の地方消滅論」『シティライフ学論叢』宇都宮共和大学 18巻
- ・日本商工会議所2018『商工会議所における農林水産資源活用の取り組みに関する報告書～地方創生の切り札となる農林水産資源活用 虎の巻～平成30年3月』
- ・日本村落研究学会監修・秋津元輝編2009『集落再生』農山漁村文化協会
- ・日本村落研究学会2008『グリーンツーリズムの新展開－農村再生戦略としての都市・農村交流』農山漁村文化協会
- ・農業と経済編集部2010『農業と経済 特集「生き残りをつかむ集落支援」』2010年10月
- ・野田智子2009『実証 職能体験という場の力－食意識と生命意識の形成』農山漁村文化協会
- ・乗本吉郎1971『農山村地域開発と集落再編成』（日本の農業－あすへの歩み－75）農政調査委員会
- ・太田原高昭2016『新 明日の農協：歴史と現場から』農山漁村文化協会
- ・小田切徳美2009 a 「農政とむら」坪井伸広ほか2009『現代のむら』所収 農山漁村文化協会
- ・小田切徳美2009 b 「現代のむら－第2部のまとめ－」坪井伸広ほか2009『現代のむら』所収 農山漁村文化協会
- ・小田切徳美2009 c 『農山村再生「限界集落」問題を越えて』（岩波ブックレット）
- ・小田切徳美2013『農山村再生に挑む』岩波書店
- ・小田切徳美2016「『田園回帰』の実相」『KEIO SFC JOURNAL』Vol.16 No.2 2016
- ・小田切徳美2017「日本における田園回帰」『世界の田園回帰』農山漁村文化協会
- ・大森彌2017「田園回帰の意味するもの」『世界の田園回帰』農山漁村文化協会
- ・大塚久雄1955『共同体の基礎理論』岩波書店
- ・佐藤竺1976『転換期の地方自治』学陽書房
- ・総務省2007『コミュニティ研究会中間とりまとめ』
- ・総務省2018『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 報告書－「関係人口」の創出に向けて－』（平成30年1月）
- ・鈴木榮太郎1940/1968「日本農村社会学原理」『鈴木榮太郎著作集Ⅱ』未來社 所収（原著は時潮社,1940年）
- ・鈴木榮太郎1975『鈴木榮太郎著作集Ⅷ 国民社会学原理ノート（遺稿）』未來社
- ・生源寺眞一2012「日本らしい農業・農村のあり方を考える」JICE REPORT vol.12/国土技術研究センター
- ・生源寺眞一2013『農業と人間』岩波書店
- ・生源寺眞一2018「農政のあり方を考える 過去20年を振り返って」講演録20180423
- ・庄司俊作2006「農家小組合の政策と展開」『社会科学』76号
- ・庄司俊作2010「近代村落史研究序論」『社会科学』86号
- ・坪井伸広、小田切徳美、大内雅利2009『現代のむら－むら論と日本社会の展望』農山漁村文化協会
- ・東大社研編、玄田有史編、宇野重規編2009『希望学1 希望を語る 社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会
- ・竹田麻里2019「農村振興政策の評価と将来像」（近刊）
- ・玉野和志2017「書評「平成の大合併」の政治社会学」『コミュニティ政策15』東信堂
- ・棚橋初太郎1955『農家小組合の研究』産業図書
- ・戸石七生2017『むらと家を守った江戸時代の人びと』農山漁村文化協会
- ・山崎仁朗2012「鈴木榮太郎における「自然」と「行政」

『社会学評論』63(3)

- ・高橋幸市、荒巻央2014「日本人の意識 40年の軌跡」『放送研究と調査』jury 2014
- ・玉城哲1982『日本の社会システム－むらと水からの再構成－』農山漁村文化協会
- ・若林敬子1985「地域社会・市町村の統合・分離に関する社会学的考察－地域人口分布研究の一視点」『人口問題研究』174
- ・渡邊隼2015「日本社会におけるコミュニティ問題の形成過程－国民生活審議会『コミュニティ』報告書を事例として－」『ソシオロゴス』No.39
- ・渡辺靖仁2011「疎結合関係と震災復旧支援」『共済総合研究』JA共済総合研究所、第63号、116－145頁、2011
- ・渡辺靖仁2014「稲作農家の豊かさ観の過去・未来とその影響要因～アンケート調査による接近」『共済総合研究』JA共済総合研究所 第68号
- ・渡辺靖仁2015「農村地域における将来人口推計の意味を考える」『農村計画学会誌』農村計画学会、vol.34, No.1, pp.38－44, 2015年6月
- ・渡辺靖仁2017「政権再交代と農家の意識変化－農家・組合員からみた近年の農政展開の受け止め方とその含意」『共済総合研究』JA共済総合研究所 第74号
- ・渡辺靖仁2019「「日本人の意識調査」からみたムラの意識の近年動向とその含意」報告書
- ・Weick, K. E. 1976, "Educational Organizations as Loosely Coupled System" *Administrative Science Quarterly*, Vol. 21, 1976

本研究の意見構造の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「日本人の意識調査（NHK放送文化研究所世論調査部）」の個票データの提供を受けました」